

令和2年度

鎌倉市各会計決算等審査意見書

鎌倉市監査委員

鎌 監 第 198 号
令和3年(2021年)8月19日

鎌倉市長 松尾 崇 様

鎌倉市監査委員 八木 隆太郎
同 森 功 一

令和2年度鎌倉市各会計歳入歳出
決算等の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和2年度鎌倉市一般会計歳入歳出決算、各特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和2年度定額資金運用基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

1	審査の対象	7
2	審査の期間	7
3	審査の方法	7
4	審査の結果	8
5	審査の意見	8
	(1) 普通会計における財政状況について	9
	(2) 市の現金、市債の状況について	10
	(3) ふるさと寄附金（ふるさと納税）の状況について	10
	(4) 民有地における安全確保について	11
6	各会計の総括	12
	(1) 決算状況	12
	(2) 決算収支	13
	(3) 資金の運用状況	13
	(4) 市債及び債務負担行為	14
	(5) 普通会計における財政構造	15
7	一般会計決算概要	23
	(1) 収支の状況	23
	(2) 歳入	24
	(3) 歳出	35

8	各特別会計決算概要	43
	(1) 大船駅東口市街地再開発事業	43
	(2) 国民健康保険事業	45
	(3) 公共用地先行取得事業	49
	(4) 介護保険事業	51
	(5) 後期高齢者医療事業	54
9	実質収支に関する調書について	57
10	財産に関する調書について	58
11	定額資金運用基金の運用状況について	61
	(資料)	
	(1) 2年度各会計歳入歳出決算総括表	64
	(2) 2年度各会計相互間の繰入繰出金調	66
	(3) 年度別市債一覧表	68

〔注〕

- 1 「6 各会計の総括」以降の文中又は各表中において、元号は原則的に省略した。
- 2 金額は、一部を除き円単位で表示した。
- 3 各表中の金額あるいは比率でマイナスのものは、数字の前に△印を付した。また各表中で、数値のないもの、不用なものは「－」と表示した。
- 4 文中又は各表中「大船駅東口市街地再開発事業」とあるのは、「鎌倉都市計画事業大船駅東口市街地再開発事業」の略称である。
- 5 文中又は各表中の％表示は、原則として小数第2位を四捨五入して小数第1位までを表示した。ただし、構成比については、合計を100%にするため、小数第3位以下を比較し調整した。また、執行率で不用額がありながら100%又は0.0%となるものは、内容によって調整した。

1 審査の対象

- (1) 令和2年度 一般会計決算
- (2) 令和2年度 鎌倉都市計画事業大船駅東口市街地再開発事業特別会計決算
- (3) 令和2年度 国民健康保険事業特別会計決算
- (4) 令和2年度 公共用地先行取得事業特別会計決算
- (5) 令和2年度 介護保険事業特別会計決算
- (6) 令和2年度 後期高齢者医療事業特別会計決算
- (7) 令和2年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (8) 令和2年度 実質収支に関する調書
- (9) 令和2年度 財産に関する調書
- (10) 令和2年度 定額資金運用基金運用状況

2 審査の期間

令和3年（2021年）7月30日から令和3年（2021年）8月19日まで

3 審査の方法

令和2年度各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に規定された様式に基づいて作成されているか、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財産管理は適正か、また予算の執行については、予算編成方針及び総合計画実施計画等に沿い効率的に行われているかなどに主眼をおき審査した。審査に当たっては、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、あわせて決算内容等をより詳細・的確に把握するため関係部課等からの聴き取り調査を行い、全部課等から提出を受けた監査等資料及び定期監査・例月出納検査の結果を参考とした。

定額資金運用基金の運用状況については、計数の確認及び管理・運用が確実、効率的に行われているかを審査した。

4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に規定された様式にしたがって作成されており、記載金額は関係諸帳簿類と符合し、計数的に正確であると認められた。

定額資金運用基金の運用状況を示す書類の記載金額等は、関係諸帳簿類と符合し、計数的に正確であり、管理・運用は適正であると認められた。

決算についての意見とその概要は以下に述べるとおりである。

5 審査の意見

第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画は、計画期間30年間の第3次鎌倉市総合計画の最終計画であり、2年度から7年度までを計画期間として策定されたものである。策定にあたっては、SDGs・共創・共生の視点に配慮し、また、推進にあたっては成果指標を設け、この計画に位置つけた施策を着実に実施し、第3次鎌倉市総合計画で掲げた本市の将来都市像の実現を目指していくものとしていたが、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける結果となった。

2年度の決算状況は、一般会計においては歳入決算額が82,961,236千円（前年度比で32.2%増）、歳出決算額が79,307,087千円（同32.5%増）であり、各特別会計の合計においては歳入決算額が40,341,950千円（同1.4%減）、歳出決算額が39,554,683千円（同2.4%減）であった。例年と比べ、一般会計の決算額が大きく増加した原因は、新型コロナウイルス感染症対策関連の事業が行われたため、歳入にあつては国庫支出金が増額となり、歳出にあつては特別定額給付金の支給に係る事業などの執行により増額となった。

新型コロナウイルス感染症対策関連の主な取組の経費は次のとおりで、193億円の支出が生じた。

事業名又は業務名	事業費	うち国庫負担分
(仮称) 特別定額給付金事業	17,747,175千円	17,747,175千円
子育て世帯への臨時特別給付金事業	161,349千円	161,349千円
感染症対策事業	17,774千円	17,774千円
鎌倉応援買い物・飲食電子商品券発行管理運營業務	922,389千円	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で対応
中小企業家賃支援補助金	382,671千円	
新生児とおなかの中のあかちゃんのための特別給付金事業	71,900千円	
合計	19,303,258千円	18,958,976千円

3密回避の理由で断念した事業に加え、感染症対策に係る経費捻出のため、また、3年度以降の税収減見込みへの対策として、事業の中止や縮小、延期などが図られた。海水浴場開設の見送りで4,000万円、鎌倉海浜公園水泳プールなどの開場見送りで4,600万円など、経常事業で4億5,700万円、重点事業で6億3,700万円の合計10億9,400万円を圧縮した。

更に、学校施設老朽化対策工事2億円、御成小学校旧講堂改修工事1億4,300万円、史跡大町釈迦堂口遺跡崩落対策工事7,500万円、消防団器具置場更新4,400万円及び深沢行政セ

ンタートイレ改修工事 3,400 万円を、いずれも 3 年度以降に延期した。

3 年度についても経常事業で 1 億 8,700 万円、重点事業で 1 億 8,200 万円を見送ったとのことである。頻発する自然災害への備えに加え、コロナ禍が継続している現状を踏まえると、事業の選択は当面の間は不可避であろうが、市民生活へのマイナスの影響を最低限にとどめるべく、引き続き気を引き締めて取り組まれない。

更に、コロナ対策で行われた中小企業家賃支援事業及び鎌倉応援買い物・飲食電子商品券（緑むすびカード）事業については、今回の取組に対する商工業者の声に耳を傾け、しっかりとした効果測定に基づき、コロナ禍終息後の景気回復に備えられたい。

一般会計のうち、2 年度に実施された支出額の大きい事業には、以下のものがあった。

事業	支出済額	(一般会計歳出決算額に占める率)
(仮称)特別定額給付金事業	17,747,175 千円	(22.38%)
* 特定教育・保育施設支援事業	3,452,787 千円	(4.35%)
障害者福祉サービス事業	3,203,451 千円	(4.04%)
児童手当支給事業	2,186,716 千円	(2.76%)
財産管理事務	1,342,641 千円	(1.70%)
* 商工業振興事業	936,778 千円	(1.18%)
ごみ資源化事業	736,506 千円	(0.93%)
中小企業支援事業	700,068 千円	(0.88%)
ごみ収集事業	689,989 千円	(0.87%)
ふるさと寄附金推進事業	597,434 千円	(0.75%)
* 放課後子ども総合プラン等管理運営事業	584,352 千円	(0.74%)
* ICT 教育環境整備事業	577,345 千円	(0.73%)
私立保育所等助成事業	565,357 千円	(0.71%)
障害者医療助成事業	546,826 千円	(0.69%)
予防接種事業	505,499 千円	(0.64%)
上記事業のうち、*は、第 4 期基本計画で重点事業に位置付けられたもの		

(1) 普通会計における財政状況について

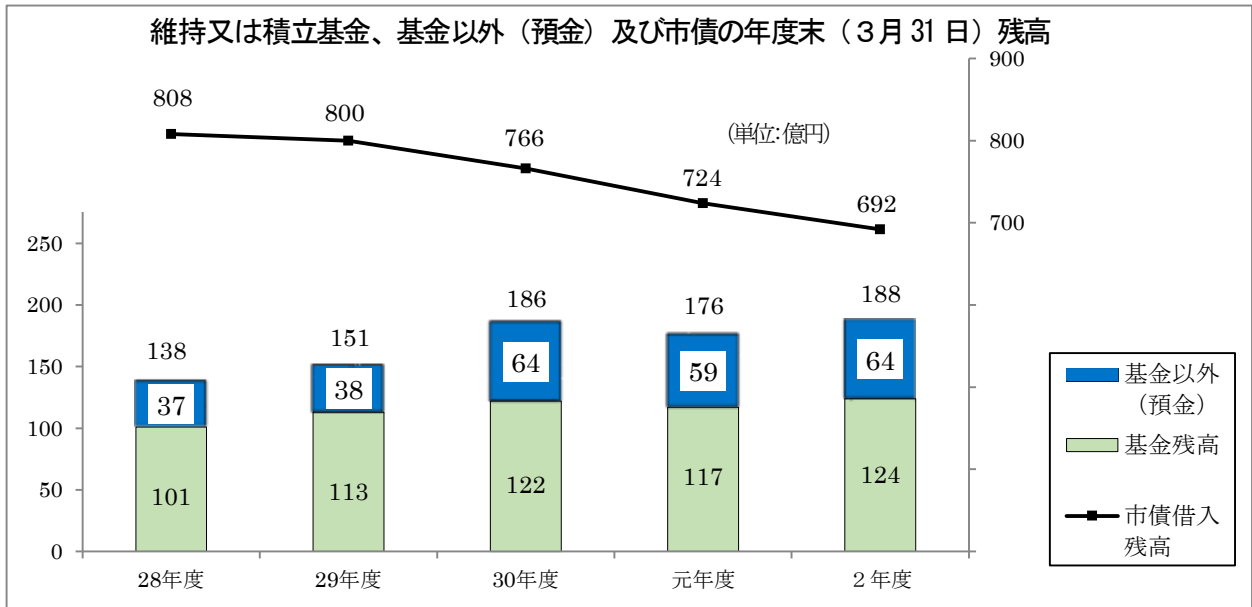
普通会計（一般会計と特別会計の一部を合計した、全国統一の統計上の会計区分）における本市の歳入歳出決算額は、2 年度は元年度に比べて大きく増加した。また、基準財政収入額を基準財政需要額で除した単年度の数値の過去 3 年平均した財政力指数は、2 年度決算ではやや上昇し 1.087 である。

2 年度普通会計における収支において極めて顕著だった点は、新型コロナウイルス感染症の影響により臨時的収入や臨時的経費が大幅に伸びたことである。

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分すると臨時的収入の占める率は、元年度が 21.0%であったが、2 年度は 39.1%と大きく上昇し、臨時的収入の額は、元年度が 132 億円であったが、2 年度は 324 億円と前年度の 2.5 倍に増加した。その臨時的収入の内訳は、国庫支出金は元年度が 13 億円だったが、2 年度は 203 億円と 15 倍に大きく増加した。なお、経常的収入の約 3 分の 2 を占める市税についてみると増加傾向にある。一方、歳出決算額を経常的経費と臨時的経費に区分すると臨時的経費が 36.1%を占め、臨時的経費の額は、元年度が 95 億円であったが、2 年度は 286 億円と 3 倍に増加した。臨時的経費の約 3 分の 2 は補助費等が占め、この額は前年度の 22 倍の 197 億円となっている。

(2) 市の現金、市債の状況について

次のグラフは、維持又は積立基金、基金以外（預金）及び市債の年度末残高（下水道事業会計分を含む。）の推移を、例月出納検査のデータをもとにまとめたものである。



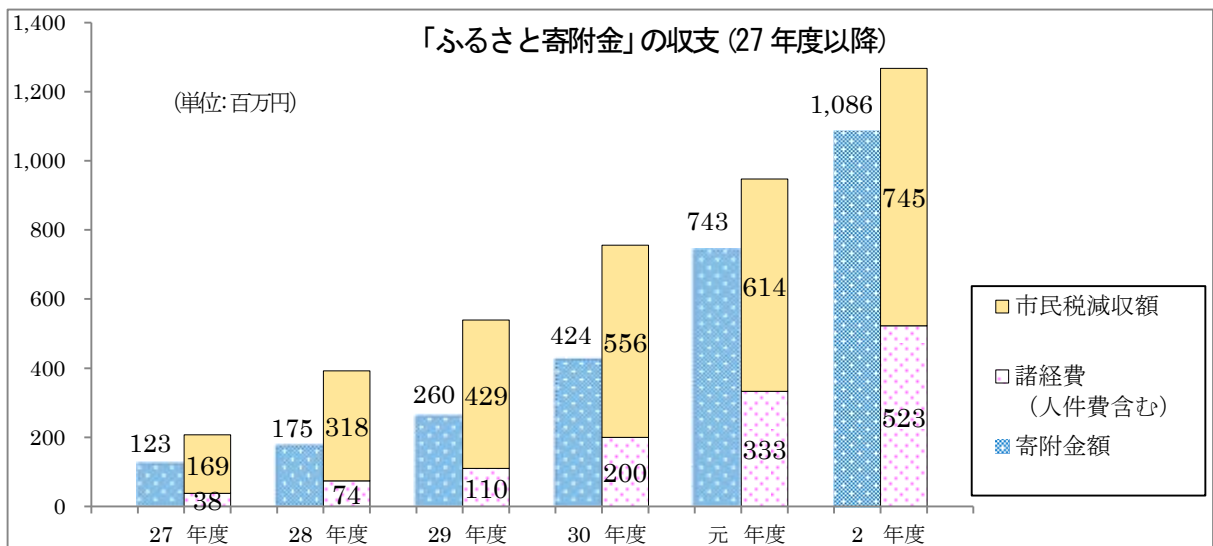
この推移をみると、基金残高は28年度末に101億円だったものが、2年度末には124億円となり、この4年間で22.8%増えた。また、市債残高は下水道事業債を含め、28年度末に808億円だったものが、2年度末には692億円となり、この4年間で14.4%減った。基金以外（預金）は、一般会計、各特別会計及び下水道事業会計の運転資金であり、2年度末は64億円になる。

キャッシュ・フローに関して、地方公共団体を一般私企業と同じ視点に立って評価することはできないが、基金を含めた預金残高の増加幅と市債残高の減少幅を合計した額をみると、28年度末から2年度末までの4年間で166億円増加している点には留意しておくべきである。

キャッシュ・フローの増加は事業計画の自由度を高めるという観点から理に適うが、市債の借入残高を減らすこと自体が目的化し、そのために行政として果たすべき事業に支障が出るようなことがあっては本末転倒である。

(3) ふるさと寄附金（ふるさと納税）の状況について

次のグラフは、「ふるさと寄附金」の収支の推移を表したものである。



本市の「ふるさと寄附金」は、27年度にふるさと納税制度に本格参入して以来、27年度1億2,300万円であった寄附金が、2年度には10億8,600万円にまで増加し、この6年間の総額で28億1,100万円となった。

一方、経費としては、返礼品や送料、委託料及び職員の人件費が、寄附金の増加に伴って、27年度3,800万円であったものが、2年度には5億2,300万円に増加し、この6年間の総額は12億7,800万円となった。寄附金総額から経費を除いた本市の実質的な利益は、この6年間で15億3,300万円となる。

ふるさと納税制度では、鎌倉市民による他自治体への寄附行為が市民税等の税額控除の対象となるため、この6年間で28億3,100万円の市民税が減収という結果をも招いた。「ふるさと寄附金」の実質的な利益からこの減収分を差し引くと、ふるさと納税制度が6年間で本市にもたらした結果は12億9,800万円の赤字であった。13億円弱の経費をかけて市外から28億円の寄附を得たものの、同時に28億円の税の流出を止められなかった結果、帳尻は13億円弱の損失であったことを意味する。

寄附金獲得への取組の一方で、市民税減収に対して有効な措置を講じる必要があるのではないか。広く市民に対しふるさと納税制度が本市にもたらす現状をわかりやすく解説し、市民税の流出を抑えるための理解と協力を求めるなど、工夫と努力の余地があると考えます。

(4) 民有地における安全確保について

道路や下水道などのインフラの維持管理に加え、市有地である公園や緑地に対する適切な管理の重要度が増してきている。更に、最近では、民有地で起きた土砂崩れ等の事故がしばしば報道されているが、その管理については、本市では、例えば歴史的風土保存区域、近郊緑地保全区域などの樹林地において土地所有者等に代わって伐採などの作業を市が行い、市の全域を概ね6年で実施するようなローテーションを組んで予定している。しかし、2年度は新型コロナウイルスの影響で事業縮小を余儀なくされ、予定していた2地区のうち1地区(大町・材木座)の実施を先送りした。

一方で、本市はがけ崩れ災害を未然に防ぐため、伐採・防災工事資金を助成する既成宅地等防災工事資金助成制度を設けているが、3年度から補助金の限度額を引き上げたところである。

民有地については、本来は土地所有者等がなすべき維持管理ではあるが、何ら適切な維持管理作業が行われなかった民有地が、結果として近隣住民に大きな被害をもたらすような事態を避けるための予防措置を市が講じることは必要と考える。

6 各会計の総括

(1) 決算状況

2年度の一般会計及び各特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

各会計別決算状況

(単位：円・%)

区 分	歳入決算額	前年度 対 比	歳出決算額	前年度 対 比	歳入歳出 差引額
一般会計	82,961,236,298	132.2	79,307,086,752	132.5	3,654,149,546
特別会計	40,341,949,668	98.6	39,554,683,462	97.6	787,266,206
大船駅東口市街地再開発事業	21,329,012	110.5	18,681,659	114.7	2,647,353
国民健康保険事業	16,124,078,107	93.8	15,718,424,591	91.9	405,653,516
公共用地先行取得事業	543,148,659	99.5	543,148,659	99.5	0
介護保険事業	17,757,399,843	101.0	17,429,395,074	100.4	328,004,769
後期高齢者医療事業	5,895,994,047	105.9	5,845,033,479	105.8	50,960,568
合 計	123,303,185,966	119.0	118,861,770,214	118.4	4,441,415,752

一般会計と各特別会計の歳入、歳出の差引額の合計は、4,441,415,752円である。なお、決算額を前年度と比較すると

歳 入 で 19,665,390,128円 (19.0%)

歳 出 で 18,441,760,857円 (18.4%) それぞれ増加した。

歳入にあつては、一般会計で、20,228,097,977円増加し、特別会計では、後期高齢者医療事業で328,880,074円、介護保険事業で182,600,137円及び大船駅東口市街地再開発事業で2,032,602円増加したものの、国民健康保険事業で1,073,277,915円及び公共用地先行取得事業で2,942,747円減少したため、特別会計の計では、562,707,849円減少した。

歳出にあつては、一般会計で、19,435,151,898円増加し、特別会計では、後期高齢者医療事業で319,993,833円、介護保険事業で77,403,476円及び大船駅東口市街地再開発事業で2,396,951円増加したものの、国民健康保険事業で1,390,242,554円及び公共用地先行取得事業で2,942,747円減少したため、特別会計の計では、993,391,041円減少した。

また、一般会計と各特別会計相互間の繰出金、繰入金の重複分(7,112,824,758円)を控除した後の決算総額は、

歳 入 116,190,361,208円

歳 出 111,748,945,456円 となった。

これを前年度と比較すると

歳 入 で 19,650,576,991円 (20.4%)

歳 出 で 18,426,947,720円 (19.7%) それぞれ増加した。

なお、一般会計から特別会計への主な繰出金の金額及びその一般会計繰出金総額に占める割合は、介護保険事業が2,658,391,000円で37.6%、後期高齢者医療事業が2,351,444,000円で33.3%、国民健康保険事業が1,498,225,000円で21.2%となった。

(2) 決算収支

2年度の一般会計及び各特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

各会計別決算収支状況

(単位：円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支額)A	翌年度へ繰越 すべき財源 B	実質収支額 C(A - B)	前年度実質 収支額 D	単年度収支額 E(C - D)
一般会計	3,654,149,546	431,782,882	3,222,366,664	2,588,961,072	633,405,592
特別会計	787,266,206	0	787,266,206	356,583,014	430,683,192
大船駅東口市街地再開発事業	2,647,353	0	2,647,353	3,011,702	△364,349
国民健康保険事業	405,653,516	0	405,653,516	88,688,877	316,964,639
公共用地先行取得事業	0	0	0	0	0
介護保険事業	328,004,769	0	328,004,769	222,808,108	105,196,661
後期高齢者医療事業	50,960,568	0	50,960,568	42,074,327	8,886,241
合 計	4,441,415,752	431,782,882	4,009,632,870	2,945,544,086	1,064,088,784

一般会計と各特別会計を合わせた

形式収支額は 4,441,415,752 円

実質収支額は 4,009,632,870 円で、黒字となった。

2年度の実質収支額は、前年度の実質収支額に比べ、1,064,088,784 円増加した。

これは特別会計の大船駅東口市街地再開発事業で減少したが、一般会計と特別会計の国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業が増加したことによるものである。

上記の計算に続き、実質単年度収支額を算出すると、次表のとおりである。

一般会計、特別会計の実質単年度収支額

(単位：円)

区 分	単年度収支額 E (C-D)	基金積立金額 F	繰上償 還額 G	基金取崩し額 H	実質単年度収支額 I (E+F+G-H)
一般会計	633,405,592	1,425,807,661	0	946,868,331	1,112,344,922
特別会計	430,683,192	330,095,852	0	68,549,000	692,230,044
合 計	1,064,088,784	1,755,903,513	0	1,015,417,331	1,804,574,966

この表における実質単年度収支額は、総務省で実施している地方財政状況調査で使用している実質単年度収支額（普通会計単位にて算出）とは異なる。また、基金とは、財政調整基金を含む地方自治法第 241 条に定める基金を指す。

一般会計、各特別会計相互間の繰出金、繰入金の重複分は控除していない。

この結果、実質単年度収支額は、一般会計が 1,112,344,922 円、特別会計が 692,230,044 円の黒字収支となった。

(3) 資金の運用状況

資金は、一般会計と各特別会計との間の一時的な資金流用及び基金から一般会計への繰替運用で賄わ

れ、その保管運用は、元本が保証される決済性の普通預金、利息の付く普通預金及び定期預金に預け、各金融機関の経営状況を確認したうえで行われていた。

(4) 市債及び債務負担行為

市債の2年度末借入残高は34,723,308,204円で、前年度末借入残高に比べ1,221,411,363円(3.4%)減少した。

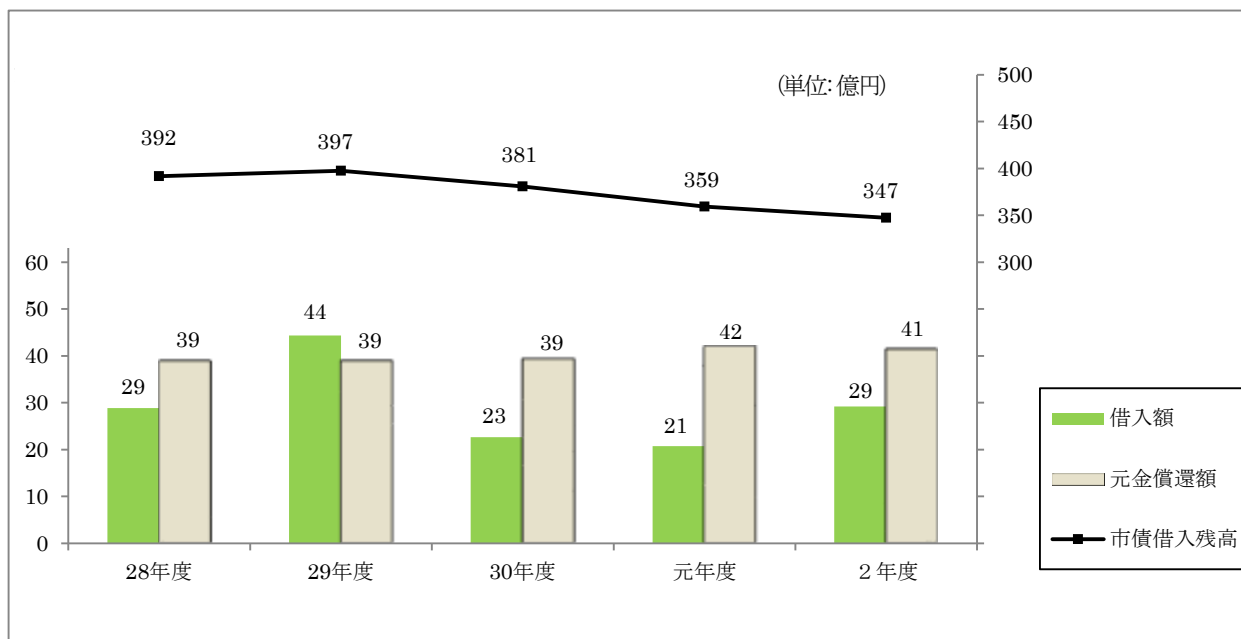
市債借入残高の状況は、次表のとおりである。

市 債 借 入 残 高

(単位：円)

区 分	元 年 度 末 借 入 残 高	2 年 度		2 年 度 末 借 入 残 高
		借 入 額	償 還 額	
一 般 会 計	34,106,417,567	2,919,900,000	3,602,979,363	33,423,338,204
公共用地先行取得 事業特別会計	1,838,302,000	0	538,332,000	1,299,970,000
合 計	35,944,719,567	2,919,900,000	4,141,311,363	34,723,308,204

借入額、元金償還額及び市債借入残高の年度別推移をグラフにすると、次図のとおりである。



債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の状況

(単位：円)

区 分	予算で定められた限度額	3年度以降の支出予定額
一 般 会 計	22,578,879,000	11,777,137,000
特 別 会 計	0	0
合 計	22,578,879,000	11,777,137,000

上記の数値は、土地等の購入等に係るものであり、これ以外に金融機関からの借入れに伴う債務保証の限度枠として、土地開発公社の債務保証3,527,322,000円がある。

土地開発公社における金融機関からの2年度末の借入れ残高は、3,224,000,000円である。

(5) 普通会計における財政構造

本項では、総務省で実施している地方財政状況調査に基づき、普通会計により財政状況を示す。

普通会計とは、一般会計に、地方公営事業会計以外の特別会計を合算したものである。本市における普通会計は、一般会計に、大船駅東口市街地再開発事業及び公共用地先行取得事業の各特別会計を加えたもので、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の各特別会計は含まれていない。

地方財政統計上統一的に用いられる普通会計の数値を用いることで、年度間等の比較が容易となる。

ア 歳入の構成

歳入決算額は、前年度に比べ20,190,561千円(32.2%)増加し、82,872,466千円となった。また、歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると、次表のとおりである。

自主財源と依存財源

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		30 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自主財源	43,698,255	52.7	44,520,489	71.0	44,186,187	72.8
市 税	36,337,350	43.8	36,283,743	57.9	36,035,265	59.4
分担金及び負担金	214,477	0.3	367,488	0.6	485,364	0.8
使用料及び手数料	1,176,688	1.4	1,314,766	2.1	1,421,634	2.3
財 産 収 入	125,102	0.2	97,077	0.1	85,193	0.1
寄 附 金	1,171,864	1.4	796,557	1.3	434,336	0.7
繰 入 金	990,956	1.2	2,458,185	3.9	1,603,793	2.7
繰 越 金	2,870,523	3.4	1,939,463	3.1	2,080,133	3.4
諸 収 入	811,295	1.0	1,263,210	2.0	2,040,469	3.4
依存財源	39,174,211	47.3	18,161,416	29.0	16,490,438	27.2
地 方 譲 与 税	302,866	0.4	298,888	0.5	294,710	0.5
利子割交付金	23,410	0.0	23,463	0.0	45,543	0.1
配当割交付金	197,762	0.2	216,250	0.4	190,682	0.3
株式等譲渡所得割交付金	233,857	0.3	129,970	0.2	166,682	0.3
地方消費税交付金	3,580,985	4.3	2,942,547	4.7	3,054,651	5.0
ゴルフ場利用税交付金	20,834	0.0	22,454	0.0	23,348	0.0
自動車取得税交付金	84	0.0	82,966	0.1	156,305	0.3
自動車税環境性能割交付金	52,924	0.1	25,905	0.1	—	—
法人事業税交付金	131,062	0.2	—	—	—	—
地方特例交付金	154,903	0.2	337,770	0.5	107,736	0.2
地 方 交 付 税	35,433	0.1	351,960	0.6	28,759	0.1
交通安全対策特別交付金	21,796	0.0	20,324	0.0	20,810	0.0
国 庫 支 出 金	27,599,589	33.3	8,120,644	13.0	6,930,420	11.4
県 支 出 金	3,898,806	4.7	3,515,475	5.6	3,202,292	5.3
市 債	2,919,900	3.5	2,072,800	3.3	2,268,500	3.7
合 計	82,872,466	100	62,681,905	100	60,676,625	100

自主財源とは、市町村が自主的に収入するものをいい、依存財源とは、国や県の意思決定に基づき収入されるものをいう。

歳入決算額に対する自主財源と依存財源の構成比率は、それぞれ 52.7%、47.3%となっており、自主財源の比率が、前年度に比べ 18.3 ポイント減少した。

自主財源は、822,234 千円 (1.8%) 減少した。この主な理由は、繰越金が 931,060 千円 (48.0%) 及び寄附金が 375,307 千円 (47.1%) 増えたが、繰入金が 1,467,229 千円 (59.7%) 及び諸収入が 451,915 千円 (35.8%) 減ったことによるものである。

依存財源は、21,012,795 千円 (115.7%) 増加した。この主な理由は、地方交付税が 316,527 千円 (89.9%) 減ったが、国庫支出金が 19,478,945 千円 (239.9%)、市債が 847,100 千円 (40.9%) 増えたことによるものである。

次に歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分すると、次表のとおりである。

経常的収入と臨時的収入

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		30 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
経常的収入	50,456,582	60.9	49,518,393	79.0	49,344,123	81.3
市 税	32,939,323	39.8	32,886,661	52.5	32,632,628	53.8
地 方 譲 与 税	302,866	0.4	298,888	0.5	294,710	0.5
利 子 割 交 付 金	23,410	0.0	23,463	0.0	45,543	0.1
配 当 割 交 付 金	197,762	0.2	216,250	0.4	190,682	0.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	233,857	0.3	129,970	0.2	166,682	0.3
地 方 消 費 税 交 付 金	3,580,985	4.3	2,942,547	4.7	3,054,651	5.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,834	0.0	22,454	0.0	23,348	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	84	0.0	82,966	0.1	156,305	0.3
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	52,924	0.1	25,905	0.1	—	—
法 人 事 業 税 交 付 金	131,062	0.2	—	—	—	—
地 方 特 例 交 付 金	154,903	0.2	337,770	0.5	107,736	0.2
地 方 交 付 税	0	0	0	0	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,796	0.0	20,324	0.0	20,810	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	214,477	0.3	367,451	0.6	485,364	0.8
使 用 料 及 び 手 数 料	1,176,688	1.4	1,314,766	2.1	1,421,634	2.4
国 庫 支 出 金	7,329,559	8.8	6,777,645	10.8	6,070,082	10.0
県 支 出 金	3,576,009	4.3	3,275,013	5.2	2,991,817	4.9
財 産 収 入	48,142	0.1	37,991	0.1	24,366	0.0
諸 収 入	451,901	0.5	758,329	1.2	1,657,765	2.7
臨時的収入	32,415,884	39.1	13,163,512	21.0	11,332,502	18.7
市 税	3,398,027	4.1	3,397,082	5.4	3,402,637	5.6
地 方 交 付 税	35,433	0.0	351,960	0.6	28,759	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	0	0	37	0.0	0	0
国 庫 支 出 金	20,270,030	24.5	1,342,999	2.1	860,338	1.4
県 支 出 金	322,797	0.4	240,462	0.4	210,475	0.4
財 産 収 入	76,960	0.1	59,086	0.1	60,827	0.1
寄 附 金	1,171,864	1.4	796,557	1.3	434,336	0.7
繰 入 金	990,956	1.2	2,458,185	3.9	1,603,793	2.7
繰 越 金	2,870,523	3.5	1,939,463	3.1	2,080,133	3.4
諸 収 入	359,394	0.4	504,881	0.8	382,704	0.6
市 債	2,919,900	3.5	2,072,800	3.3	2,268,500	3.7
合 計	82,872,466	100	62,681,905	100	60,676,625	100

経常的収入とは、毎年度継続的かつ確実に収入されるものをいい、主なものは市税（都市計画税を除く。）である。

また、臨時的収入とは、特定の事由に基づき不規則に収入されるものをいい、主なものは、国庫支出金、市税のうちの都市計画税及び市債である。

歳入決算額に対する経常的収入と臨時的収入の構成比率は、それぞれ60.9%、39.1%となっており、経常的収入の構成比率が前年度に比べ18.1ポイント減少した。

経常的収入は、938,189千円（1.9%）増加した。この主な理由は、諸収入が306,428千円（40.4%）及び地方特例交付金が182,867千円（54.1%）減ったが、地方消費税交付金が638,438千円（21.7%）、国庫支出金が551,914千円（8.1%）及び県支出金が300,996千円（9.2%）増えたことによるものである。

臨時的収入は、19,252,372千円（146.3%）増加した。この主な理由は、繰入金が1,467,229千円（59.7%）及び地方交付税が316,527千円（89.9%）が減ったが、国庫支出金が18,927,031千円（1409.3%）、繰越金が931,060千円（48.0%）及び市債が847,100千円（40.9%）増えたことによるものである。

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分すると、次表のとおりである。

経常的経費と臨時的経費

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		30 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
経常的経費	50,598,513	63.9	50,320,598	84.2	49,474,373	84.2
義務的経費	30,523,806	38.5	30,732,294	51.4	29,860,253	50.8
人 件 費	12,487,587	15.7	12,785,611	21.4	12,826,262	21.8
扶 助 費	13,683,663	17.3	13,479,059	22.5	12,786,151	21.8
公 債 費	4,352,556	5.5	4,467,624	7.5	4,247,840	7.2
その他の経費	20,074,707	25.4	19,588,304	32.8	19,614,120	33.4
物 件 費	9,661,306	12.2	9,277,443	15.5	8,943,260	15.2
維 持 補 修 費	300,621	0.4	319,908	0.5	352,701	0.6
補 助 費 等	3,879,757	4.9	3,858,036	6.5	1,232,827	2.1
投資及び出資金・貸付金	337,000	0.4	537,000	0.9	1,542,000	2.6
繰 出 金	5,896,023	7.5	5,595,917	9.4	7,543,332	12.9
臨時的経費	28,617,156	36.1	9,458,046	15.8	9,262,789	15.8
臨時的人件費等	21,288,987	26.9	2,001,899	3.4	1,663,194	2.8
人 件 費	273,453	0.3	112,865	0.2	203,094	0.4
物 件 費	919,174	1.2	969,931	1.6	893,961	1.5
扶 助 費	421,117	0.5	19,654	0.1	17,369	0.0
補 助 費 等	19,675,243	24.9	899,449	1.5	548,770	0.9
投資的経費	5,268,069	6.6	4,982,546	8.3	4,679,505	8.0
普通建設事業費	4,899,453	6.1	4,508,631	7.5	4,679,505	8.0
災 害 復 旧 費	368,616	0.5	473,915	0.8	0	0
その他の経費	2,060,100	2.6	2,473,601	4.1	2,920,090	5.0
維 持 補 修 費	0	0	0	0	0	0
公 債 費	0	0	0	0	0	0
積 立 金	1,425,805	1.8	1,590,567	2.7	1,919,992	3.3
投資及び出資金・貸付金	0	0	19,968	0.0	19,988	0.0
繰 出 金	634,295	0.8	863,066	1.4	980,110	1.7
合 計	79,215,669	100	59,778,644	100	58,737,162	100

経常的経費とは、毎年度経常的に支出される経費をいい、臨時的経費とは、一時的又は突発的に支出される経費をいう。

経常的経費と臨時的経費の構成比率は、それぞれ63.9%、36.1%となっており、経常的経費の比率が、前年度に比べ、20.3ポイント減少した。

歳出総額は前年度と比較すると、19,437,025千円(32.5%)増加した。経常的経費は277,915千円(0.6%)増加し、臨時的経費は19,159,110千円(202.6%)増加した。

経常的経費のうち、義務的経費は208,488千円(0.7%)減少した。この主な理由は、扶助費が204,604千円(1.5%)が増えたが、人件費が298,024千円(2.3%)減ったことによるものである。その他の経費は、486,403千円(2.5%)増加した。この主な理由は、投資及び出資金・貸付金が200,000千円(37.2%)減ったが、物件費が383,863千円(4.1%)及び繰出金が300,106千円(5.4%)が増えたことによるものである。

臨時的経費のうち、臨時的人件費等は、19,287,088千円(963.4%)増加した。この主な理由は、物件費が50,757千円(5.2%)減ったが、補助費等が18,775,794千円(2087.5%)、投資的経費は、285,523千円(5.7%)増加した。この理由は、災害復旧費が105,299千円(22.2%)減ったが、普通建設事業費が390,822千円(8.7%)増えたことによるものである。その他の経費は413,501千円(16.7%)減少した。この主な理由は、繰出金が228,771千円(26.5%)及び積立金が164,762千円(10.4%)減ったことによるものである。

ウ 財政構造の安定性

経常的収入と経常的経費の割合は、次表のとおりである。

経常的収入と経常的経費

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
経常的収入 (A)	50,456,582	49,518,393	49,344,123
経常的経費 (B)	50,598,513	50,320,598	49,474,373
(A) - (B)	△141,931	△802,205	△130,250
(B) / (A)	100.3	101.6	100.3

特定財源を含む経常的収入と経常的経費の数値は、財政構造の安定性を知るための指標となるものであり、経常的収入が高く、経常的経費が相対的に低いほど、臨時的経費に充当しうる財源に余裕が生じ、行政水準の向上が図られるとともに、収支の均衡の確保が容易となることから、経常的経費は経常的収入の範囲内であることが望ましいとされる。

2年度の経常的収入50,456,582千円に対する経常的経費50,598,513千円の割合は100.3%で、前年度より1.3ポイント減少した。

エ 財政分析指数

財政運営の健全性や財政構造の弾力性等を、年度間の推移から検証した。

指標となる各種財政分析指数は、次表のとおりである。

指数を分析するための標準財政規模とは、標準税収入額等と普通交付税額の合計である。

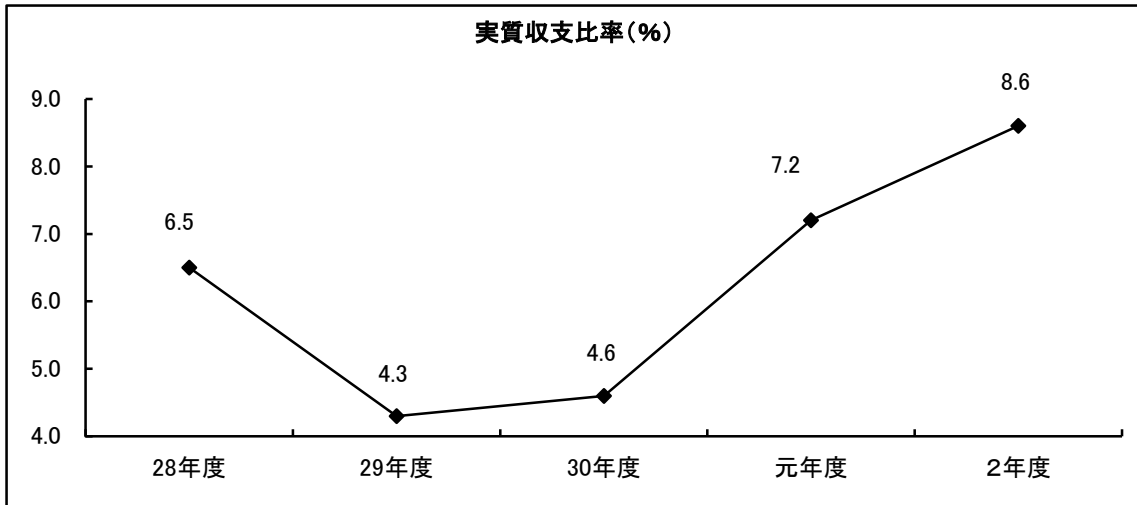
各種財政分析指数

(単位：%・財力指数を除く)

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
実質収支比率	8.6	7.2	4.6	4.3	6.5
財力指数	1.087	1.079	1.081	1.074	1.055
経常収支比率	99.8	101.2	99.7	97.8	95.3

各種財政分析指数の年度別推移をグラフにすると、次図のとおりである。

実質収支比率

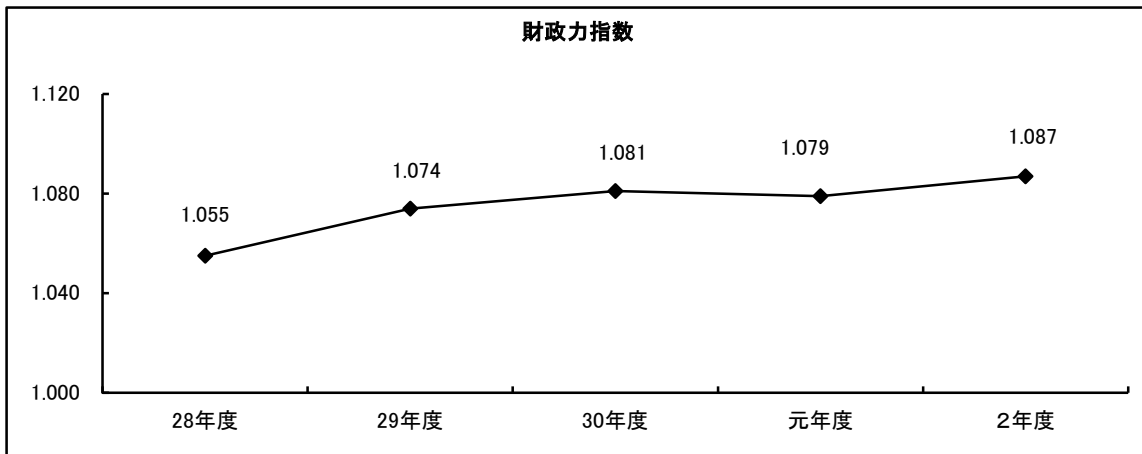


実質収支比率＝実質収支額／標準財政規模

実質収支比率は、財政運営の状況を判断するもので、この数値は3～5%程度が望ましいとされている。

本市の実質収支比率は、前年度より1.4ポイント増加した。

財政力指数



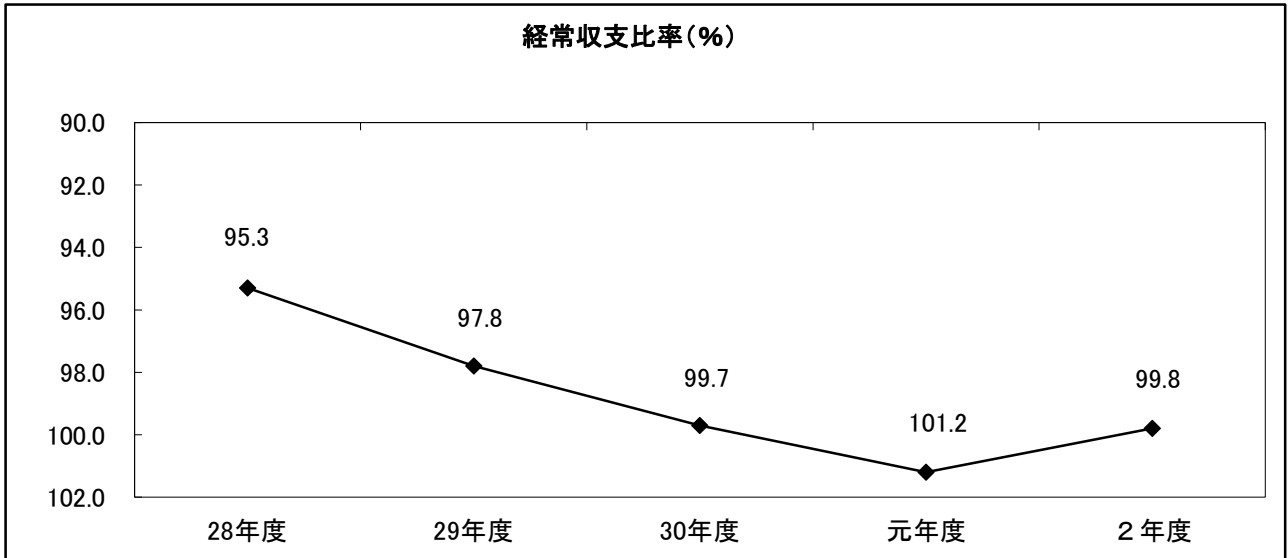
財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額 の3か年平均値

基準財政収入額、基準財政需要額は、地方交付税を算定するための基準である。

財政力指数は、財政需要に対する自主的な適応力を測るもので、当年度以前3か年の平均値を用い、この指数が「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

本市の財政力指数は、前年度より0.008増加した。

経常収支比率



経常収支比率＝経常充当一般財源／（経常一般財源収入額＋臨時財政対策債）
 経常充当一般財源とは、人件費、扶助費、公債費など、経常的に支出する経費に充当する市税や地方交付税、地方譲与税などである。
 経常一般財源収入額とは、上記の市税などの収入額の合計である。

経常収支比率は、財政の弾力性を測るもので、この比率が高いほど財政の弾力性が低いとされており、都市にあっては75%程度におさまることが妥当とされ、80%を超えるとその財政構造は、弾力性を失いつつあるとされている。しかしながら、多くの普通地方公共団体が80%を超えている現状では、経年比較や類似団体比較をすることが重要となってきた。

本市の経常収支比率は、前年度より1.4ポイント減少した。

参考資料（この数値は、地方財政状況調査表による）

（単位：千円）

区 分		2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
実質収支額	A	3,225,014	2,607,595	1,662,654	1,541,450	2,358,848
標準財政規模	B	37,621,530	36,197,093	36,038,682	35,728,036	36,019,705
基準財政収入額	C	28,670,819	27,445,855	27,435,590	27,185,112	27,391,198
基準財政需要額	D	26,085,907	25,350,589	25,421,721	25,263,527	25,188,672
経常充当一般財源	E	37,813,937	37,641,473	36,757,136	35,577,924	34,366,555
経常一般財源収入額	F	37,877,929	37,190,813	36,885,164	36,376,741	36,043,748
臨時財政対策債	G	0	0	0	0	0

実質収支比率 = A / B
 財政力指数 = C / D の3か年平均値
 経常収支比率 = E / (F + G)

7 一般会計決算概要

(1) 収支の状況

2年度の一般会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分		2 年 度	元 年 度
(A)	歳 入 総 額	82,961,236,298	62,733,138,321
(B)	歳 出 総 額	79,307,086,752	59,871,934,854
(C)	歳入歳出差引額(形式収支額) (A)-(B)	3,654,149,546	2,861,203,467
(D)	翌年度へ 繰り越すべき 財 源		
	継続費通次繰越額	0	70,382,040
	繰越明許費繰越額	426,834,582	148,851,197
	事故繰越し繰越額	4,948,300	53,009,158
	合 計	431,782,882	272,242,395
(E)	実質収支額 (C)-(D)	3,222,366,664	2,588,961,072
(F)	前年度実質収支額	2,588,961,072	1,643,771,593
(G)	単年度収支額 (E)-(F)	633,405,592	945,189,479
(H)	基金積立金額	1,425,807,661	1,590,564,841
(I)	繰上償還額	0	0
(J)	基金取崩し額	946,868,331	2,348,039,141
(K)	実質単年度収支額 (G)+(H)+(I)-(J)	1,112,344,922	187,715,179

(注1) 翌年度へ繰り越すべき財源(D)は、いずれも歳入歳出予算の経理における会計年度独立の原則の例外である。

- a 「継続費通次繰越額」 履行に数年度を要する事件（建設工事、土地建物の購入など）については、その経費の総額及び年割額を定め、数年度にわたって支出することができる。毎年度の年割額の支出残額は不用額とせず、継続最終年度まで順次繰り越していく（最終年度で残額があれば、不用額となる）。
- b 「繰越明許費繰越額」 歳出予算の経費のうちその性質上又は予算成立後の事由に基づき年度内にその支出を終わらない見込みのあるものについては、予算の定めるところにより、翌年度に繰り越して使用することができる。継続費と異なり、繰越しは翌年度限りである。
- c 「事故繰越し繰越額」 歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為をし、避けがたい事故（例えば、建築工事において予期せぬ地下埋設物が出現したため年度内に竣功できず工期延長するなど）のため年度内に支出を終わらなかったものは、これを翌年度に繰り越して使用することができる。年度当初においては予想していなかったものであり、予算に定めることを要せず執行できる点で、繰越明許費と異なる。

(注2) 基金積立金額(H)及び基金取崩し額(J)は、12ページの基金積立金額及び基金取崩し額に同じ。

予算現額 85,132,575,295 円 に対し

歳 入	82,961,236,298 円	97.4 %
歳 出	79,307,086,752 円	93.2 %

これを前年度と比較すると、歳入は20,228,097,977円(32.2%)、歳出は19,435,151,898円(32.5%)それぞれ増加した。

歳入歳出差引額(形式収支額)は、実際に収入した金額の歳入総額(A)から実際に支出した金額の歳出総額(B)を単純に差し引いたものである(C)。この形式収支額は歳計剰余金として、翌年度一般会計予算の歳入(繰越金)として編入される。

収支の実質を明らかにするためには、形式収支額(C)から翌年度に繰り越すべき財源(D)を差し引き、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額（純剰余又は純損失）を見る必要がある(E)。

この実質収支額には、前年度の歳計剰余金が繰越金として当該年度に歳入されるように、前年度の実質収支の影響が含まれている。そこで、当該年度のみ収入と支出との差額を捉えるためには、当該年度の実質収支額(E)から前年度の実質収支額(F)を差し引いた収支差額（単年度収支額(G)）を求めることになる。

この単年度収支額は、前年度実質収支額(F)が前年度と比べて増えたが、黒字である。

歳入、歳出の中には、基金への積立金額(H)や市債の繰上償還額(I)など実質的な黒字要素や、逆に基金の取崩し額(J)のような実質的な赤字要素が含まれており、単年度収支額(G)からこれらの要素を除外したものが、実質単年度収支額(K)である。

この実質単年度収支額は、黒字となっている。

(2) 歳 入

(単位：円・%)

年 度	2 年 度		元 年 度	
		前年度比		前年度比
予 算 現 額	85,132,575,295	131.8	64,575,724,732	103.7
調 定 額 (A)	84,182,478,780	131.8	63,885,238,587	103.2
収 入 済 額 (B)	82,961,236,298	132.2	62,733,138,321	103.3
不 納 欠 損 額	95,679,777	94.5	101,267,683	70.7
収 入 未 済 額	1,125,562,705	107.1	1,050,832,583	101.2
収 入 率 (B) / (A)	98.5	—	98.2	—

一般会計歳入における収入済額の予算現額に対する割合は97.4%であり、調定額に対する収入率は98.5%である。不納欠損額と収入未済額の合計額は1,221,242,482円で、調定額に対する割合は1.5%となる。

収入済額は、前年度と比較すると20,228,097,977円(32.2%)増加した。

この主な理由は、繰入金が1,449,835,926円(59.2%)及び諸収入が459,217,575円(33.6%)減ったが、国庫支出金が19,487,253,277円(240.0%)、繰越金が952,963,142円(49.9%)、市債が847,100,000円(40.9%)及び地方消費税交付金が638,438,000円(21.7%)が増えたことによるものである。

なお、不納欠損額は、前年度と比較すると5,587,906円(5.5%)減少し、収入未済額は、前年度と比較すると74,730,122円(7.1%)増加した。

款別収入状況は、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

款	2 年 度			元 年 度			増 減 額
	収 入 済 額	構 成 比	前 年 度 対 比	収 入 済 額	構 成 比	前 年 度 対 比	
5 市 税	36,337,349,674	43.8	100.1	36,283,742,594	57.8	100.7	53,607,080
10 地方譲与税	302,866,000	0.4	101.3	298,888,029	0.5	101.4	3,977,971
15 利子割交付金	23,410,000	0.0	99.8	23,463,000	0.0	51.5	△53,000
16 配当割交付金	197,762,000	0.2	91.5	216,250,000	0.4	113.4	△18,488,000
17 株式等譲渡 所得割交付金	233,857,000	0.3	179.9	129,970,000	0.2	78.0	103,887,000
18 法人事業税 交 付 金	131,062,000	0.2	皆増	0	0	—	131,062,000
19 地方消費税 交 付 金	3,580,985,000	4.3	121.7	2,942,547,000	4.7	96.3	638,438,000
20 ゴルフ場利用税 交 付 金	20,834,256	0.0	92.8	22,454,099	0.0	96.2	△1,619,843
30 自動車取得税 交 付 金	84,419	0.0	0.1	82,965,781	0.1	53.1	△82,881,362
31 環境性能割 交 付 金	52,924,000	0.1	204.3	25,905,000	0.0	—	27,019,000
33 地方特例 交 付 金	154,903,000	0.2	45.9	337,770,000	0.5	313.5	△182,867,000
35 地方交付税	35,433,000	0.0	10.1	351,960,000	0.6	1223.8	△316,527,000
40 交通安全対策 特別交付金	21,796,000	0.0	107.2	20,324,000	0.0	97.7	1,472,000
45 分担金及び 負 担 金	249,356,248	0.3	52.5	474,888,289	0.8	72.5	△225,532,041
50 使用料及び 手 数 料	1,128,439,732	1.4	94.3	1,196,766,972	1.9	96.3	△68,327,240
55 国庫支出金	27,607,896,085	33.3	340.0	8,120,642,808	13.0	117.2	19,487,253,277
60 県 支 出 金	3,898,805,872	4.7	110.9	3,515,475,735	5.6	109.8	383,330,137
65 財 産 収 入	125,104,308	0.2	128.9	97,074,737	0.2	113.9	28,029,571
70 寄 附 金	1,171,863,962	1.4	147.1	796,556,176	1.3	183.4	375,307,786
75 繰 入 金	997,264,430	1.2	40.8	2,447,100,356	3.9	153.8	△1,449,835,926
80 繰 越 金	2,861,203,467	3.4	149.9	1,908,240,325	3.0	92.6	952,963,142
85 諸 収 入	908,135,845	1.1	66.4	1,367,353,420	2.2	63.5	△459,217,575
90 市 債	2,919,900,000	3.5	140.9	2,072,800,000	3.3	91.4	847,100,000
合 計	82,961,236,298	100	132.2	62,733,138,321	100	103.3	20,228,097,977

① 第5款 市 税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率(B)/(A)
2	35,805,738,000	37,380,386,028	36,337,349,674	88,756,094	954,280,260	97.2
元	35,907,023,000	37,261,962,858	36,283,742,594	93,049,669	885,170,595	97.4

収入済額は、前年度と比較すると 53,607,080 円 (0.1%) 増加した。

この主な理由は、市民税（個人）が増えたことによるものである。

収入率は 97.2% で、前年度より 0.2% ポイント減少した。

なお、不納欠損額は、前年度と比較すると 4,293,575 円 (4.6%) 減少し、収入未済額は、前年度と比較すると 69,109,665 円 (7.8%) 増加した。

市 税 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度			元 年 度			増 減 額	
	収 入 済 額	構成比	前年度対比	収 入 済 額	構成比	前年度対比		
市民税	個人	16,479,612,201	45.4	100.7	16,371,501,211	45.1	100.6	108,110,990
	法人	1,863,678,796	5.1	95.6	1,949,072,400	5.4	110.0	△85,393,604
固定資産税		13,662,142,678	37.6	100.3	13,621,236,690	37.5	99.7	40,905,988
軽自動車税		170,674,102	0.5	106.2	160,717,300	0.4	102.2	9,956,802
市たばこ税		763,214,460	2.1	97.3	784,132,848	2.2	102.7	△20,918,388
都市計画税		3,398,027,437	9.3	100.0	3,397,082,145	9.4	99.8	945,292
合 計		36,337,349,674	100	100.1	36,283,742,594	100	100.7	53,607,080

市 税 不 納 欠 損 状 況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度				元 年 度				
	不納欠損額	件数	構成比	前年度対比	不納欠損額	件数	構成比	前年度対比	
市民税	個人	45,721,269	2,325	51.5	84.1	54,374,491	2,655	58.4	75.9
	法人	3,631,467	52	4.1	98.8	3,675,003	65	4.0	102.0
固定資産税		29,776,272	1,244	33.5	111.9	26,603,064	1,264	28.6	60.5
軽自動車税		1,303,500	488	1.5	135.4	962,400	424	1.0	98.8
市たばこ税		0	0	0	—	0	0	0	—
都市計画税		8,323,586	—	9.4	112.0	7,434,711	—	8.0	60.8
合 計		88,756,094	4,109	100	95.4	93,049,669	4,408	100	70.3

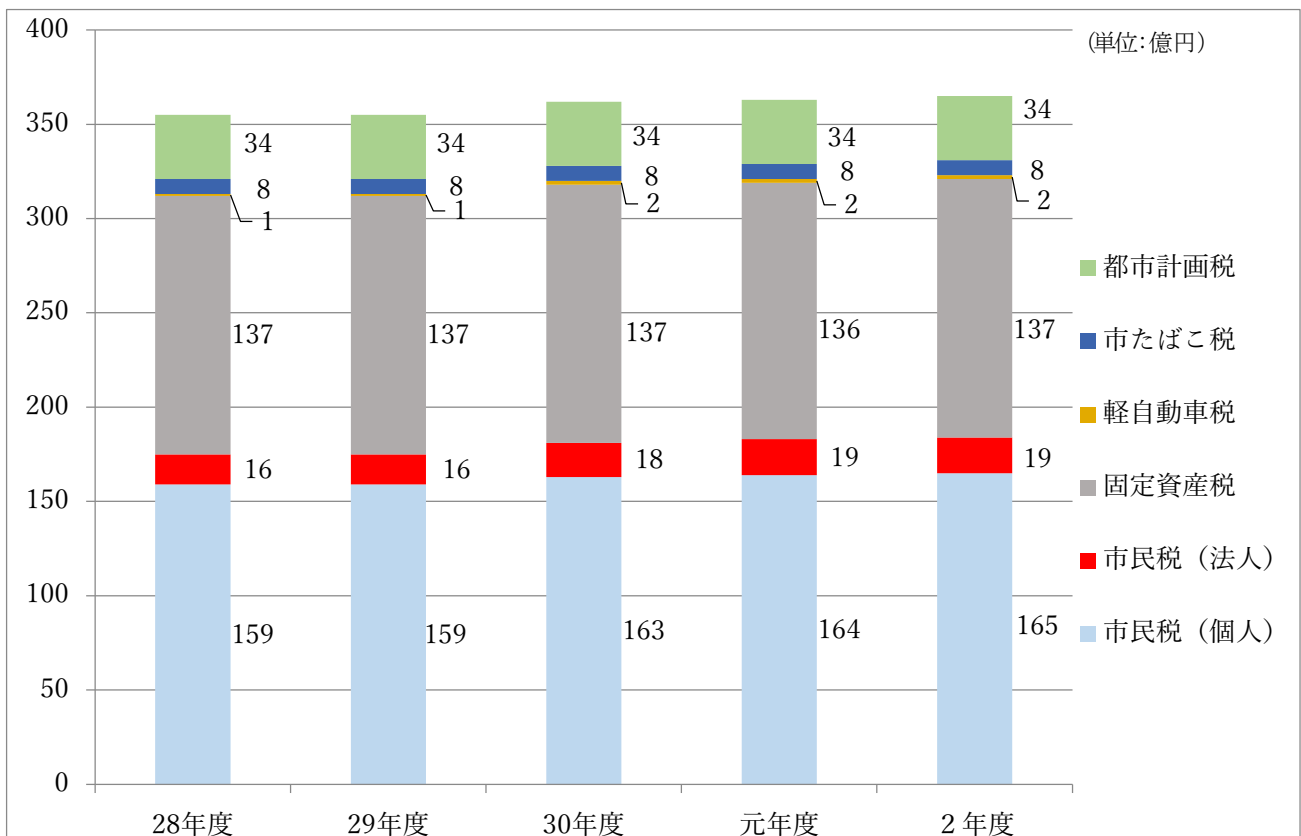
市 税 収 入 未 済 状 況

(単位：円・%)

区 分		2 年 度			元 年 度		
		収 入 未 済 額	構 成 比	前 年 度 対 比	収 入 未 済 額	構 成 比	前 年 度 対 比
市 民 税	個 人	411,048,968	43.1	97.7	420,544,899	47.5	97.3
	法 人	61,058,337	6.4	232.8	26,230,000	3.0	96.5
固 定 資 産 税		370,444,554	38.8	110.4	335,515,400	37.9	105.2
軽 自 動 車 税		13,268,432	1.4	100.9	13,143,734	1.5	110.3
市 た ば こ 税		0	0.0	皆減	12,466	0.0	—
都 市 計 画 税		98,459,969	10.3	109.7	89,724,096	10.1	104.2
合 計		954,280,260	100	107.8	885,170,595	100	101.0

市税収入状況の年度別推移をグラフにすると、次図のとおりである。

市税収入状況の年度別推移



② 第10款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
2	289,307,000	302,866,000	302,866,000	0	0	100
元	307,733,000	298,888,029	298,888,029	0	0	100

地方譲与税は、国により徴収された税の一部を地方に譲与するもので、自動車重量譲与税は自動車重量税収入額の1000分の422、地方揮発油譲与税は地方揮発油税収入額の100分の42が市町村道の延長及び面積によりあん分して、森林環境譲与税は森林環境税収入額の20分の17が市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口によりあん分して、それぞれ譲与される。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税214,749,000円、地方揮発油譲与税73,811,000円、森林環境譲与税14,306,000円である。

収入済額は、前年度と比較すると3,977,971円(1.3%)増加した。

③ 第15款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
2	22,000,000	23,410,000	23,410,000	0	0	100
元	22,000,000	23,463,000	23,463,000	0	0	100

金融機関等から受け取る利子等の額に対して県民税利子割として徴収された税額のうち、市町村には、個人に係る部分の100分の59.4が県内市町村の個人県民税の額によりあん分して交付される。

収入済額は、前年度と比較すると53,000円(0.2%)減少した。

④ 第16款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
2	198,000,000	197,762,000	197,762,000	0	0	100
元	202,000,000	216,250,000	216,250,000	0	0	100

上場株式等の配当等に対して県民税配当割として徴収された税額のうち、市町村にその99%の5分の3が県内市町村の個人県民税の額によりあん分して交付される。

収入済額は、前年度と比較すると18,488,000円(8.5%)減少した。

⑤ 第17款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
2	130,000,000	233,857,000	233,857,000	0	0	100
元	260,000,000	129,970,000	129,970,000	0	0	100

所得税に関して源泉徴収を選択した証券会社等の特定口座内保管上場株式等の譲渡益等の額に対して県民税株式等譲渡所得割として徴収された税額のうち、市町村にその99%の5分の3が県内市町村の個人県民税の額によりあん分して交付される。

収入済額は、前年度と比較すると103,887,000円(79.9%)増加した。

⑥ 第18款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
2	121,000,000	131,062,000	131,062,000	0	0	100

法人事業税の一部を財源として、法人事業税の収入額に7.7%(2年度は3.4%)を乗じて得た額が、従業者数により按分して(2年度は法人税割額)市町村に交付される。税制改正により、2年4月から導入された。

⑦ 第19款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
2	3,487,400,000	3,580,985,000	3,580,985,000	0	0	100
元	2,877,000,000	2,942,547,000	2,942,547,000	0	0	100

都道府県間における精算後の地方消費税額のうち、市町村にはその2分の1が県内市町村の人口及び従業者数によりあん分して交付される。

収入済額は、前年度と比較すると638,438,000円(21.7%)増加した。

この主な理由は、消費税法の改正によるものである。

⑧ 第20款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
2	18,000,000	20,834,256	20,834,256	0	0	100
元	25,000,000	22,454,099	22,454,099	0	0	100

ゴルフ場の利用に対して県がゴルフ場利用税として徴収した税額のうち、10分の7がゴルフ場所在の市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比較すると1,619,843円(7.2%)減少した。

⑨ 第30款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
2	23,000	84,419	84,419	0	0	100
元	82,965,000	82,965,781	82,965,781	0	0	100

自動車の取得価額に対して県が自動車取得税として徴収した税額のうち、その95%の10分の7を市町村道の延長と面積によりあん分して交付される。税制改正により、令和元年9月をもって廃止されたが、2年度は旧法に基づき交付された。

収入済額は、前年度と比較すると82,881,362円(99.9%)減少した。

⑩ 第31款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
2	50,780,000	52,924,000	52,924,000	0	0	100
元	38,500,000	25,905,000	25,905,000	0	0	100

自動車の取得価額に対して県が環境性能割として徴収した税額のうち、その100分の44.65に相当する額を市町村道の延長と面積によりあん分して交付される。

収入済額は、前年度と比較すると27,019,000円(104.3%)増加した。

⑪ 第33款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
2	154,903,000	154,903,000	154,903,000	0	0	100
元	181,916,000	337,770,000	337,770,000	0	0	100

地方特例交付金は減収補てん特例交付金で、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするための交付金及び自動車税・軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収を補てんするための交付金である。

収入済額は、前年度と比較すると182,867,000円(54.1%)減少した。

⑫ 第35款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
2	29,000,000	35,433,000	35,433,000	0	0	100
元	49,000,000	351,960,000	351,960,000	0	0	100

地方交付税は、所得税及び法人税の100分の33.1、酒税の100分の50、消費税の100分の19.5、地方法人税の全額を総額として地方公共団体に交付される。地方交付税総額の100分の94が普通交付税、100分の6が特別交付税で、本市は普通交付税の不交付団体であり、特

別交付税のみ交付されている。

収入済額は、前年度と比較すると 316,527,000 円 (89.9%) 減少した。

⑬ 第 40 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
2	21,000,000	21,796,000	21,796,000	0	0	100
元	20,000,000	20,324,000	20,324,000	0	0	100

交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、交通事故の発生件数、人口の集中度、改良済道路の延長を考慮した額が都道府県及び市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比較すると 1,472,000 円 (7.2%) 増加した。

⑭ 第 45 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
2	268,392,000	258,953,632	249,356,248	4,120,324	5,477,060	96.3
元	488,042,000	496,647,834	474,888,289	6,830,300	14,929,245	95.6

分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、その受益の限度において受益者から徴収するものである。

収入済額は、前年度と比較すると 225,532,041 円 (47.5%) 減少した。

収入未済額は、前年度と比較すると 9,452,185 円 (63.3%) 減少した。

収入未済額の主なものは保育所利用者負担金 5,407,760 円である。

収入率は 96.3%で、前年度と比較すると 0.7 ポイント増加した。

なお、不納欠損額は保育所利用者負担金及び延長・年末保育利用者負担金で、時効の完成によるものである。

⑮ 第 50 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
2	1,218,645,000	1,203,082,463	1,128,439,732	2,105,920	72,536,811	93.8
元	1,214,375,000	1,271,262,627	1,196,766,972	33,750	74,461,905	94.1

使用料及び手数料は、施設の利用又は特定の者のためにする役務の提供について応益的にその経費を徴収するものである。

収入済額は、前年度と比較すると 68,327,240 円 (5.7%) 減少した。

収入未済額は、前年度と比較すると 1,925,094 円 (2.6%) 減少した。

収入未済額の主なものは市営住宅使用料 65,457,469 円である。

収入率は 93.8%で、前年度と比較すると 0.3 ポイント減少した。

なお、不納欠損額は子どもの家使用料滞納繰越分、市営住宅使用料及び一般廃棄物処理等手数料で、時効の完成等によるものである。

⑩ 第55款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
2	29,442,551,000	27,607,896,085	27,607,896,085	0	0	100
元	8,741,759,000	8,120,642,808	8,120,642,808	0	0	100

収入済額は、前年度と比較すると19,487,253,277円(240.0%)増加した。

この主な理由は、民生費補助金は減ったが、総務費補助金(特別定額給付金給付事業費補助金など17,639,600,000円)、商工費補助金、民生費負担金及び教育費補助金が増えたことによるものである。

前年度からの繰越分として、繰越明許費の財源である公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金140,980,000円、史跡等保存整備費補助金85,561,411円、保育対策総合支援事業費補助金8,704,000円、公立学校施設災害復旧費国庫負担金5,726,000円が収入されている。

⑪ 第60款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
2	3,995,317,000	3,898,805,872	3,898,805,872	0	0	100
元	3,623,837,000	3,515,475,735	3,515,475,735	0	0	100

収入済額は、前年度と比較すると383,330,137円(10.9%)増加した。

この主な理由は、総務費委託金は減ったが、民生費負担金、衛生費補助金及び民生費補助金が増えたことによるものである。

⑫ 第65款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
2	141,652,000	125,762,811	125,104,308	0	658,503	99.5
元	145,341,000	97,660,077	97,074,737	0	585,340	99.4

収入済額は、前年度と比較すると28,029,571円(28.9%)増加した。

収入未済額は、前年度と比較すると73,163円(12.5%)増加した。

収入未済額は、貸地料及び貸家料である。

⑱ 第70款 寄 附 金

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
2	1,237,949,000	1,172,013,962	1,171,863,962	0	150,000	99.9
元	802,647,000	796,556,176	796,556,176	0	0	100

収入済額は、前年度と比較すると375,307,786円(47.1%)増加した。
この主な理由は、ふるさと寄附金が増加したことによるものである。
収入未済額は、施設管理費寄附金である。

⑳ 第75款 繰 入 金

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
2	1,005,011,900	997,264,430	997,264,430	0	0	100
元	2,399,434,000	2,447,100,356	2,447,100,356	0	0	100

収入済額は、前年度と比較すると1,449,835,926円(59.2%)減少した。
この主な理由は、財政調整基金からの繰入が減少したことによるものである。

㉑ 第80款 繰 越 金

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
2	2,861,204,395	2,861,203,467	2,861,203,467	0	0	100
元	1,908,240,732	1,908,240,325	1,908,240,325	0	0	100

収入済額は、前年度と比較すると952,963,142円(49.9%)増加した。
繰越額の内訳は

継続費通次繰越額	70,382,040 円	
繰越明許費繰越額	148,851,197 円	
事故繰越し繰越額	53,009,158 円	
実質繰越額(前年度実質収支額)	2,588,961,072 円	である。

② 第85款 諸 収 入

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
2	974,102,000	1,001,293,355	908,135,845	697,439	92,460,071	90.7
元	1,836,112,000	1,444,392,882	1,367,353,420	1,353,964	75,685,498	94.7

収入済額は、前年度と比較すると459,217,575円(33.6%)減少した。
 収入未済額は、前年度と比較すると16,774,573円(22.2%)増加した。
 収入未済額の主なものは、生活保護費返還金82,317,803円である。
 不納欠損額は生活保護費返還金で、時効の完成によるものである。

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

諸 収 入 の 収 入 状 況

(単位：円)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額
延滞金加算金及び過料	94,510,273	63,298,789	31,211,484
市 預 金 利 子	339,708	45,097	294,611
貸付金元利収入	337,000,000	556,968,000	△219,968,000
雑 入	476,285,864	747,041,534	△270,755,670
合 計	908,135,845	1,367,353,420	△459,217,575

③ 第90款 市 債

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
2	3,660,600,000	2,919,900,000	2,919,900,000	0	0	100
元	3,442,800,000	2,072,800,000	2,072,800,000	0	0	100

収入済額は、前年度と比較すると847,100,000円(40.9%)増加した。

この主な理由は、総務債は減ったが、土木債及び教育債が増えたためである。

前年度からの繰越分として、継続費逐次繰越しの財源である都市計画事業債363,100,000円、社会教育施設整備事業債38,100,000円及び繰越明許費の財源である義務教育施設整備事業債321,800,000円、道路整備事業債50,100,000円、史跡保存事業債29,000,000円、都市計画事業債23,100,000円、災害復旧事業債4,300,000円及び事故繰越しの財源である文化施設整備事業債14,300,000円が収入されている。

年度末の市債残高は33,423,338,204円で、前年度と比較して683,079,363円減少した。

(3) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度	
		前年度比		前年度比
予 算 現 額 (A)	85,132,575,295	131.8	64,575,724,732	103.7
支 出 済 額 (B)	79,307,086,752	132.5	59,871,934,854	101.8
翌 年 度 繰 越 額	1,897,614,351	98.1	1,934,175,295	193.8
不 用 額	3,927,874,192	141.8	2,769,614,583	112.5
執 行 率 (B)/(A)	93.2	—	92.7	—

一般会計歳出における支出済額は、前年度と比較すると19,435,151,898円(32.5%)増加した。

この主な理由は、公債費で114,512,144円(2.9%)、観光費で66,285,400円(23.9%)、議会費で11,856,148円(3.0%)減ったが、総務費で17,329,290,663円(191.5%)、商工費で813,484,765円(86.4%)、教育費で594,886,387円(9.8%)増えたことによるものである。

翌年度繰越額は

継続費		0件	0円
繰越明許費	(総務費、衛生費、土木費、教育費)	13件	1,892,666,051円
事故繰越し	(総務費)	3件	4,948,300円

である。

翌年度繰越額は、前年度と比較して36,560,944円(1.9%)減少した。
不用額は、前年度と比較して1,158,259,609円(41.8%)増加した。

款別及び節別支出状況は、次のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

款	2 年 度			元 年 度			増 減 額
	支 出 済 額	構 成 比	前年度 対 比	支 出 済 額	構 成 比	前年度 対 比	
5 議 会 費	388,664,667	0.5	97.0	400,520,815	0.7	94.0	△11,856,148
10 総 務 費	26,376,545,603	33.2	291.5	9,047,254,940	15.1	104.4	17,329,290,663
15 民 生 費	24,372,309,616	30.7	101.7	23,963,606,668	40.0	106.4	408,702,948
20 衛 生 費	5,550,159,273	7.0	102.8	5,401,085,403	9.0	96.8	149,073,870
25 労 働 費	76,921,049	0.1	103.4	74,394,042	0.1	87.4	2,527,007
30 農 林 水 産 業 費	134,706,652	0.2	131.7	102,311,676	0.2	44.9	32,394,976
35 商 工 費	1,754,982,261	2.2	186.4	941,497,496	1.6	152.9	813,484,765
40 観 光 費	210,614,566	0.3	76.1	276,899,966	0.5	76.7	△66,285,400
45 土 木 費	7,114,419,711	9.0	103.0	6,907,778,438	11.5	104.2	206,641,273
50 消 防 費	2,859,877,990	3.6	103.2	2,770,131,226	4.6	107.6	89,746,764
55 教 育 費	6,649,892,514	8.4	109.8	6,055,006,127	10.1	96.2	594,886,387
60 公 債 費	3,815,731,454	4.8	97.1	3,930,243,598	6.6	101.6	△114,512,144
65 諸 支 出 金	2,261,396	0.0	187.8	1,204,459	0.0	0.1	1,056,937
70 予 備 費	0	0	—	0	0	—	0
合 計	79,307,086,752	100	132.5	59,871,934,854	100	101.8	19,435,151,898

節 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

節	2 年 度			元 年 度			増 減 額
	支 出 済 額	構 成 比	前 年 度 対 比	支 出 済 額	構 成 比	前 年 度 対 比	
1 報 酬	1,544,277,041	2.0	132.4	1,166,809,813	1.9	94.9	377,467,228
2 給 料	4,684,548,937	5.9	99.1	4,725,493,439	7.9	98.4	△40,944,502
3 職 員 手 当 等	4,941,176,348	6.2	91.7	5,387,214,834	9.0	99.6	△446,038,486
4 共 済 費	1,901,272,242	2.4	100.5	1,891,607,408	3.2	98.0	9,664,834
5 災 害 補 償 費	20,908,876	0.0	476.4	4,389,213	0.0	81.7	16,519,663
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	944,800	0.0	100	944,800	0.0	100	0
7 賃 金	0	0	皆減	271,448,354	0.4	100.4	△271,448,354
8 報 償 費	55,046,067	0.1	55.5	99,253,753	0.2	100.8	△44,207,686
9 旅 費	69,111,441	0.1	94.8	72,883,707	0.1	95.3	△3,772,266
10 交 際 費	409,810	0.0	13.2	3,094,116	0.0	247.8	△2,684,306
11 需 用 費	2,296,269,746	2.9	94.1	2,440,313,402	4.1	116.9	△144,043,656
12 役 務 費	331,885,882	0.4	114.0	291,053,191	0.5	98.5	40,832,691
13 委 託 料	10,905,779,758	13.8	121.5	8,977,697,419	15.0	115.2	1,928,082,339
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,386,880,514	1.8	113.7	1,219,341,518	2.0	102.1	167,538,996
15 工 事 請 負 費	1,223,692,440	1.5	94.8	1,290,743,400	2.2	55.3	△67,050,960
16 原 材 料 費	26,253,450	0.0	72.8	36,051,992	0.1	109.4	△9,798,542
17 公 有 財 産 購 入 費	583,463,815	0.7	157.3	371,041,783	0.6	50.4	212,422,032
18 備 品 購 入 費	223,697,603	0.3	75.3	297,225,589	0.5	173.8	△73,527,986
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	20,335,637,711	25.6	816.9	2,489,254,708	4.2	146.0	17,846,383,003
20 扶 助 費	13,166,371,357	16.6	102.9	12,794,435,265	21.4	105.8	371,936,092
21 貸 付 金	337,000,000	0.4	60.5	556,968,000	0.9	35.7	△219,968,000
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	22,754,654	0.0	19.6	116,163,423	0.2	242.7	△93,408,769
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	4,183,944,923	5.3	99.1	4,222,451,938	7.0	102.2	△38,507,015
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	—	0	0	—	0
25 積 立 金	1,425,806,752	1.8	89.6	1,590,563,937	2.7	82.8	△164,757,185
26 寄 附 金	81,289,117	0.1	719.5	11,297,542	0.0	541.6	69,991,575
27 公 課 費	4,036,900	0.0	91.6	4,409,000	0.0	110.4	△372,100
28 繰 出 金	9,554,626,568	12.1	100.2	9,539,783,310	15.9	107.0	14,843,258
合 計	79,307,086,752	100	132.5	59,871,934,854	100	101.8	19,435,151,898

① 第5款 議 会 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	419,280,000	388,664,667	0	30,615,333	92.7
元	432,778,000	400,520,815	0	32,257,185	92.5

支出済額は、前年度と比較すると11,856,148円(3.0%)減少した。

この主な理由は、議員期末手当及び消耗品費が減ったことによるものである。

不用額の主なものは、議員報酬の執行残である。

② 第10款 総 務 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	27,072,609,255	26,376,545,603	89,075,300	606,988,352	97.4
元	9,438,179,400	9,047,254,940	56,245,255	334,679,205	95.9

支出済額は、前年度と比較すると17,329,290,663円(191.5%)増加した。

この主な理由は、公共施設再編事業及び鎌倉芸術館管理運営事業の経費は減ったが、(仮称)特別定額給付金事業、ふるさと寄附金推進事業及び財産管理事務の経費が増えたことによるものである。

総務費としては、一般管理費、財産管理費、企画費、税務総務費及び戸籍住民基本台帳費のほか、特別定額給付金の支給及び委託統計調査事務の経費などが執行された。

不用額の主なものは、特別定額給付金の支給に係る交付金、ふるさと寄附金推進事業の委託料及び戸籍・住基一般事務の交付金の執行残である。

なお、公共施設再編計画見直し等支援業務委託事業は11,770,000円を、本庁舎等整備基本計画策定支援及び事業手法調査並びに本庁舎跡地整備基本構想策定支援業務委託事業は40,887,000円を、本庁舎等整備事業コンストラクション・マネジメント業務委託事業は8,250,000円を、本庁舎等執務環境整備業務委託事業は11,220,000円を、鎌倉芸術館非常用発電機直流電源装置修繕事業は12,000,000円を繰越明許費により、翌年度に繰り越している。

また、公的不動産利活用に係る事業者選定支援業務委託事業は3,251,297円を、広報かまくら新型コロナウイルスワクチン接種臨時号製作業務委託事業は729,003円を、広報かまくら新型コロナウイルスワクチン接種臨時号配布業務委託事業は968,000円を事故繰越しにより、翌年度に繰り越している。

③ 第15款 民 生 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	25,422,607,000	24,372,309,616	0	1,050,297,384	95.9
元	24,713,596,000	23,963,606,668	21,314,000	728,675,332	97.0

支出済額は、前年度と比較すると408,702,948円(1.7%)増加した。

この主な理由は、私立保育所等整備事業、子ども会館・子どもの家管理運営事業及び国民健康保険事業特別会計繰出金の経費は減ったが、特定教育・保育施設支援事業、放課後子ども総合プラン等管理運営事業及び子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の経費が増えたこ

とによるものである。

民生費としては、介護保険事業特別会計など特別会計への繰出金、特定教育・保育施設支援事業及び障害者福祉サービス事業の経費などが執行された。

不用額の主なものは、障害者福祉サービス事業の扶助費、扶助事業の扶助費及び障害者医療助成事業の扶助費の執行残である。

④ 第20款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	7,641,852,000	5,550,159,273	1,658,602,469	433,090,258	72.6
元	5,603,127,000	5,401,085,403	0	202,041,597	96.4

支出済額は、前年度と比較すると149,073,870円(2.8%)増加した。

この主な理由は、環境運営事業、最終処分事業、笛田リサイクルセンター管理運営事業の経費は減ったが、予防接種事業、新生児とおなかの中のあかちゃんのための特別給付金事業及び今泉クリーンセンター管理運営事業の経費が増えたことによるものである。

衛生費としては、ごみ資源化事業、ごみ収集事業及び予防接種事業の経費などが執行された。

不用額の主なものは、予防接種事業の委託料、がん検診事業の委託料及びごみ資源化事業の委託料の執行残である。

なお、新型コロナウイルスワクチン接種事業は1,658,602,469円を繰越明許費により、翌年度に繰り越している。

⑤ 第25款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	82,413,000	76,921,049	0	5,491,951	93.3
元	77,041,000	74,394,042	0	2,646,958	96.6

支出済額は、前年度と比較すると2,527,007円(3.4%)増加した。

この主な理由は、職員給与費の経費が増えたことによるものである。

労働費としては、勤労者福利厚生事業及び勤労者福祉支援事業の経費などが執行された。

⑥ 第30款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	151,559,000	134,706,652	0	16,852,348	88.9
元	126,393,000	102,311,676	17,305,000	6,776,324	80.9

支出済額は、前年度と比較すると32,394,976円(31.7%)増加した。

この主な理由は、農道整備事業の経費が増えたことによるものである。

農林水産業費としては、農道整備事業、農業振興運営事業及び農業委員会事務の経費などが執行された。

不用額の主なものは、農道整備事業の工事請負費、農業委員会事務の報酬及び漁港施設管理事業の委託料の執行残である。

⑦ 第35款 商 工 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,890,670,000	1,754,982,261	0	135,687,739	92.8
元	1,486,475,000	941,497,496	21,568,000	523,409,504	63.3

支出済額は、前年度と比較すると813,484,765円(86.4%)増加した。

この主な理由は、商工業振興事業及び中小企業支援事業の経費が増えたことによるものである。

商工費としては、商工業振興事業及び中小企業支援事業の経費などが執行された。

不用額の主なものは、商工業振興事業の委託料及び中小企業支援事業の補助金の執行残である。

⑧ 第40款 観 光 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	229,991,000	210,614,566	0	19,376,434	91.6
元	297,697,000	276,899,966	9,867,000	10,930,034	93.0

支出済額は、前年度と比較すると66,285,400円(23.9%)減少した。

この主な理由は、海水浴場運営事業の経費が減ったことによるものである。

観光費としては、海水浴場運営事業、観光協会支援事業及び観光施設整備事業の経費などが執行された。

不用額の主なものは、観光協会支援事業の補助金の執行残である。

⑨ 第45款 土 木 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	7,802,889,300	7,114,419,711	139,553,000	548,916,589	91.2
元	7,993,744,532	6,907,778,438	589,220,300	496,745,794	86.4

支出済額は、前年度と比較すると206,641,273円(3.0%)増加した。

この主な理由は、公園維持管理事業の経費は減ったが、鎌倉駅東口駅前広場整備事業や公園用地取得事業の経費が増えたことによるものである。

土木費としては、下水道事業会計繰出金、鎌倉駅東口駅前広場整備事業及び公園用地取得事業の経費などが執行された。

不用額の主なものは、公園用地取得事業の公有財産購入費、公園整備事業の工事請負費及び道路維持補修事業の工事請負費の執行残である。

なお、津西二丁目14番先仮設落石防護柵設置事業は49,302,000円を、大船駅東口ペDESTリアンデッキ修繕事業は59,250,000円を、短期的観光渋滞対策関連調査事業は19,000,000円を、鎌倉市緑の基本計画改訂事業は3,971,000円を、(仮称)常盤緑地復旧事業は8,030,000円を繰越明許費により、翌年度に繰り越している。

⑩ 第50款 消 防 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	2,956,851,000	2,859,877,990	0	96,973,010	96.7
元	2,809,749,000	2,770,131,226	0	39,617,774	98.6

支出済額は、前年度と比較すると89,746,764円(3.2%)増加した。

この主な理由は、車両購入事業及び消防団運営事業の経費は減ったが、指令活動事業、警防活動事業及び救急活動事業の経費が増えたことによるものである。

消防費としては、指令活動事業、車両購入事業及び警防活動事業の経費などが執行された。

⑪ 第55款 教 育 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	7,583,524,740	6,649,892,514	10,383,582	923,248,644	87.7
元	7,605,126,800	6,055,006,127	1,218,655,740	331,464,933	79.6

支出済額は、前年度と比較すると594,886,387円(9.8%)増加した。

この主な理由は、文化財調査・整備事業及び小学校施設整備事業の経費は減ったが、ICT教育環境整備事業、情報教育事業及び中学校施設整備事業の経費が増えたことによるものである。

教育費としては、ICT教育環境整備事業、中学校施設整備事業及び小学校施設整備事業の経費などが執行された。

不用額の主なものは、ICT教育環境整備事業の委託料、使用料及び賃借料、小学校施設整備事業の工事請負費及び生涯学習センター管理運営事業の工事請負費の執行残である。

なお、小学校保健特別対策事業は8,129,658円を、中学校保健特別対策事業は2,253,924円を繰越明許費により、翌年度に繰り越している。

⑫ 第60款 公 債 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	3,816,086,000	3,815,731,454	0	354,546	99.9
元	3,930,543,000	3,930,243,598	0	299,402	99.9

支出済額は、前年度と比較すると114,512,144円(2.9%)減少した。

支出済額の主なものは、長期債元金償還金3,602,979,363円及び長期債支払利子212,710,612円である。

なお、2年度に償還完了したものは、平成8年度借入れの公営住宅建設事業における公営住宅債他13件である。

また、2年度末の長期債借入現在高は33,423,338,204円で、前年度末と比較すると683,079,363円(2.0%)減少した。

⑬ 第65款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	12,243,000	2,261,396	0	9,981,604	18.5
元	11,275,000	1,204,459	0	10,070,541	10.7

支出済額は、前年度と比較すると1,056,937円(87.8%)増加した。

この主な理由は、鎌倉市土地開発公社への利子負担金が増えたことによるものである。

支出済額は、鎌倉市土地開発公社への利子負担金である。

不用額は、鎌倉市土地開発公社への貸付金の執行残である。

⑭ 第70款 予備費

(単位：円・%)

年度	当初予算額	充用額	予算現額	不用額	当初予算額 に対する充 用額の割合
2	50,000,000	0	50,000,000	50,000,000	0
元	50,000,000	0	50,000,000	50,000,000	0

予備費の他款への充用はなかった。

8 各特別会計決算概要

(1) 大船駅東口市街地再開発事業

歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B) / (A)
2	20,741,000	21,329,012	21,329,012	0	0	100
元	19,295,000	19,296,410	19,296,410	0	0	100

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	20,741,000	18,681,659	0	2,059,341	90.1
元	19,295,000	16,284,708	0	3,010,292	84.4

歳入歳出差引額は2,647,353円となり、翌年度に繰り越している。

不用額の主なものは、大船駅東口再開発推進事業の執行残と予備費である。

なお、決算額は前年度と比較すると

歳入で 2,032,602円 (10.5%)

歳出で 2,396,951円 (14.7%) それぞれ増加した。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

款	2 年 度			元 年 度			増 減 額
	収入済額	構成比	前年度 対 比	収入済額	構成比	前年度 対 比	
5 使用料及び手数料	7,097,310	33.3	109.0	6,510,676	33.7	100	586,634
10 繰入金	11,220,000	52.6	117.8	9,526,000	49.4	122.1	1,694,000
15 繰越金	3,011,702	14.1	92.4	3,259,734	16.9	87.4	△248,032
合 計	21,329,012	100	110.5	19,296,410	100	107.0	2,032,602

収入済額の主なものは、一般会計繰入金である。

款別の支出状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

款	2 年 度			元 年 度			増 減 額
	支 出 済 額	構成比	前年度 対 比	支 出 済 額	構成比	前年度 対 比	
5 事 業 費	18,681,659	100	114.7	16,284,708	100	110.2	2,396,951
15 予 備 費	0	0	—	0	0	—	0
合 計	18,681,659	100	114.7	16,284,708	100	110.2	2,396,951

支出済額の主なものは、職員給与費である。

(2) 国民健康保険事業

歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B) / (A)
2	16,303,851,000	16,602,792,998	16,124,078,107	118,718,628	359,996,263	97.1
元	17,587,647,000	17,797,940,555	17,197,356,022	150,542,512	450,042,021	96.6

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	16,303,851,000	15,718,424,591	0	585,426,409	96.4
元	17,587,647,000	17,108,667,145	0	478,979,855	97.3

歳入歳出差引額は405,653,516円となり、翌年度に繰り越している。

不用額の主なものは、保険給付費の執行残である。

なお、決算額は前年度と比較すると

歳入で 1,073,277,915円 (6.2%)

歳出で 1,390,242,554円 (8.1%) それぞれ減少した。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円・%)

款	2 年 度			元 年 度			増 減 額
	収入済額	構成比	前年度 対 比	収入済額	構成比	前年度 対 比	
5 国民健康保険料	3,914,802,508	24.3	98.6	3,968,536,570	23.1	100.6	△53,734,062
10 一部負担金	0	0	—	0	0	—	0
20 国庫支出金	63,382,000	0.4	6934.6	914,000	0.0	390.6	62,468,000
25 療養給付費交付金	0	0	—	0	0	—	0
30 県支出金	10,474,858,613	65.0	93.3	11,221,508,965	65.3	98.3	△746,650,352
38 財産収入	2,162	0.0	68.9	3,137	0.0	2489.7	△975
40 繰入金	1,498,225,000	9.3	81.1	1,847,613,000	10.7	108.2	△349,388,000
45 繰越金	88,688,877	0.5	63.9	138,897,760	0.8	15.7	△50,208,883
50 諸収入	84,118,947	0.5	423.1	19,882,590	0.1	95.1	64,236,357
合 計	16,124,078,107	100	93.8	17,197,356,022	100	95.7	△1,073,277,915

収入済額の主なものは、県支出金及び国民健康保険料である。

平成 30 年 4 月から、国民健康保険の財政運営の責任主体が都道府県となり、都道府県と市町村がともに国民健康保険の保険者となった。保険給付費のうち出産育児一時金及び葬祭費を除くものは県から全て交付される。そのため災害臨時特例補助金を除く 20 款 国庫支出金及び 25 款 療養給付費交付金にあたるものは 30 款 県支出金に含まれる。

加入者の状況及び保険料の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険加入者の状況

(単位：世帯・%・人)

年度	世 帯 数		被 保 険 者 数		被 保 険 者 数 の 内 訳	
		加入率		加入率	一般被保険者	退職者医療制度対象者
2	24,257	31.83	36,138	20.90	36,136	2
元	24,386	32.41	36,578	21.21	36,575	3

※数値については、監査等資料より転記したものである。

※2年度の加入率は、平成 27 年国勢調査の確報値を基礎として住民基本台帳法及び戸籍法の定める届出等の増減を加算して推計した 3 年 4 月 1 日現在の人口を基に算出している。

国民健康保険料の収入状況

(単位：円・%)

年度	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
2	4,387,946,747	3,914,802,508	118,718,628	354,425,611	89.2
元	4,563,075,079	3,968,536,570	150,079,140	444,459,369	87.0

国民健康保険料の収入済額は、前年度と比較すると 53,734,062 円 (1.4%) 減少した。

この主な理由は、被保険者数が減少したことによるものである。

また、収入未済額は、前年度と比較すると90,033,758円(20.3%)減少し、不納欠損額は、31,360,512円(20.9%)減少した。収入率は89.2%で、前年度と比較し2.2ポイント増加した。

款別の支出状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

款	2 年 度			元 年 度			増 減 額
	支 出 済 額	構 成 比	前 年 度 対 比	支 出 済 額	構 成 比	前 年 度 対 比	
5 総 務 費	235,606,046	1.5	102.8	229,086,779	1.3	110.2	6,519,267
10 保 険 給 付 費	10,278,033,783	65.4	93.5	10,993,146,141	64.2	98.4	△715,112,358
11 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	5,021,187,933	31.9	87.4	5,742,493,717	33.6	100.4	△721,305,784
20 共 同 事 業 拠 出 金	1,710	0.0	82.6	2,070	0.0	93.9	△360
25 保 健 事 業 費	105,616,009	0.7	80.7	130,902,152	0.8	96.5	△25,286,143
27 基 金 積 立 金	50,002,162	0.3	(*1)	3,137	0.0	0.0	49,999,025
30 諸 支 出 金	27,976,948	0.2	214.7	13,033,149	0.1	5.1	14,943,799
35 予 備 費	0	0	—	0	0	—	0
合 計	15,718,424,591	100	91.9	17,108,667,145	100	95.9	△1,390,242,554

(*1)は基金積立金の前年度対比であり、1593948.4となる。

支出済額の主なものは、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金である。

保険給付費の支出状況は次表のとおりである。

給付費の支出状況

(単位:円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減 額
	支 出 済 額	前年度 対 比	支 出 済 額	前年度 対 比	
療 養 給 付 費	8,920,266,817	93.0	9,596,487,750	98.3	△676,220,933
療 養 費	93,674,027	89.9	104,250,715	90.7	△10,576,688
審 査 支 払 手 数 料	31,849,532	87.4	36,420,432	105.4	△4,570,900
高 額 介 護 合 算 療 養 費	421,690	39.9	1,055,588	114.7	△633,898
高 額 療 養 費	1,174,501,026	97.6	1,203,879,469	100.2	△29,378,443
移 送 費	45,720	27.6	165,675	—	△119,955
出 産 育 児 一 時 金	46,371,780	111.3	41,667,402	92.2	4,704,378
出 産 育 児 一 時 金 支 払 手 数 料	22,470	117.6	19,110	96.8	3,360
葬 祭 費	10,450,000	113.6	9,200,000	95.8	1,250,000
傷 病 手 当 金	430,721	皆増	0	—	430,721
合 計	10,278,033,783	93.5	10,993,146,141	98.4	△715,112,358

保険給付費は、前年度と比較すると715,112,358円(6.5%)減少した。

この主な理由は、被保険者数の減少及び療養給付費が減少したことによるものである。

(3) 公共用地先行取得事業

歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
2	543,200,000	543,148,659	543,148,659	0	0	100
元	546,100,000	546,091,406	546,091,406	0	0	100

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	543,200,000	543,148,659	0	51,341	99.9
元	546,100,000	546,091,406	0	8,594	99.9

歳入歳出差引額は0円となっている。

決算額は前年度と比較すると

歳 入で	2,942,747 円	(0.5 %)
歳 出で	2,942,747 円	(0.5 %) それぞれ減少した。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

款	2 年 度			元 年 度			増 減 額
	収入済額	構成比	前年度 対 比	収入済額	構成比	前年度 対 比	
5 繰 入 金	543,148,659	100	99.5	546,091,406	100	140.5	△2,942,747
合 計	543,148,659	100	99.5	546,091,406	100	140.5	△2,942,747

款別の支出状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

款	2 年 度			元 年 度			増 減 額
	支 出 済 額	構 成 比	前 年 度 対 比	支 出 済 額	構 成 比	前 年 度 対 比	
10 公 債 費	543,148,659	100	99.5	546,091,406	100	140.5	△2,942,747
合 計	543,148,659	100	99.5	546,091,406	100	140.5	△2,942,747

支出済額は、長期債元金償還金及び長期債支払利子である。

なお、2年度末の長期債借入現在高は 1,299,970,000 円で、前年度末と比較すると 538,332,000 円 (29.3%) 減少した。

(4) 介護保険事業

歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B) / (A)
2	17,664,076,000	17,805,808,356	17,757,399,843	15,569,105	32,839,408	99.7
元	17,592,400,000	17,633,523,998	17,574,799,706	16,698,578	42,025,714	99.7

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	17,664,076,000	17,429,395,074	0	234,680,926	98.7
元	17,592,400,000	17,351,991,598	0	240,408,402	98.6

歳入歳出差引額は328,004,769円となり、翌年度に繰り越している。

不用額の主なものは、介護サービス等諸費の執行残である。

なお、決算額は前年度と比較すると

歳 入で	182,600,137円	(1.0%)
歳 出で	77,403,476円	(0.4%)

それぞれ増加した。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

款	2 年 度			元 年 度			増 減 額
	収入済額	構成比	前年度 対 比	収入済額	構成比	前年度 対 比	
5 介護保険料	3,666,973,516	20.7	97.8	3,748,117,883	21.3	97.4	△ 81,144,367
15 国庫支出金	4,112,396,493	23.2	107.2	3,836,677,005	21.8	99.9	275,719,488
20 県支出金	2,475,284,202	13.9	106.0	2,335,918,284	13.3	101.2	139,365,918
25 支払基金交付金	4,550,783,738	25.6	107.1	4,248,826,045	24.2	102.3	301,957,693
30 財産収入	448,273	0.0	52.9	847,464	0.0	530.1	△ 399,191
35 寄附金	0	0	—	0	0	—	0
40 繰入金	2,726,940,000	15.4	102.0	2,674,753,000	15.2	101.3	52,187,000
45 繰越金	222,808,108	1.2	30.7	725,966,995	4.2	139.6	△503,158,887
50 諸収入	1,765,513	0.0	47.8	3,693,030	0.0	208.2	△ 1,927,517
合 計	17,757,399,843	100	101.0	17,574,799,706	100	101.5	182,600,137

収入済額の主なものは、支払基金交付金、国庫支出金及び介護保険料である。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料の収入状況

(単位：円・%)

年 度	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
2	3,715,382,029	3,666,973,516	15,569,105	32,839,408	98.7
元	3,806,842,175	3,748,117,883	16,698,578	42,025,714	98.5

介護保険料の収入済額は、前年度と比較すると81,144,367円(2.2%)減少した。

この主な理由は、介護保険法改正により低所得者層の保険料を公費で充当する割合が高まったことによるものである。

款別の支出状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

款	2 年 度			元 年 度			増 減 額
	支出済額	構成比	前年度 対 比	支出済額	構成比	前年度 対 比	
5 総 務 費	335,201,565	1.9	97.2	344,976,539	2.0	107.3	△9,774,974
10 保 険 給 付 費	15,977,192,473	91.7	103.5	15,436,239,022	88.9	103.4	540,953,451
12 地 域 支 援 事 業 費	775,973,988	4.5	93.7	828,068,227	4.8	104.9	△52,094,239
25 基 金 積 立 金	280,093,690	1.6	59.9	467,691,782	2.7	133.4	△187,598,092
30 諸 支 出 金	60,933,358	0.3	22.2	275,016,028	1.6	139.7	△214,082,670
35 予 備 費	0	0	—	0	0	—	0
合 計	17,429,395,074	100	100.4	17,351,991,598	100	104.6	77,403,476

支出済額の主なものは、介護サービス等諸費である。

介護サービス等諸費(負担金)の支出状況は、次表のとおりである。

介護サービス等諸費（負担金）の支出状況

(単位：円・%)

区 分	2年度		元年度		増 減 額
	支出済額	前年度対比	支出済額	前年度対比	
介護給付費負担金	8,418,981,099	103.3	8,151,550,629	102.6	267,430,470
地域密着型介護給付費負担金	2,011,235,727	105.7	1,903,621,470	102.7	107,614,257
介護予防給付費負担金	241,826,420	96.7	250,152,195	106.9	△ 8,325,775
地域密着型介護予防給付費負担金	7,327,368	57.7	12,703,641	88.0	△ 5,376,273
施設給付費負担金	4,224,639,617	101.7	4,152,223,071	103.4	72,416,546
福祉用具購入給付費負担金	18,576,359	103.6	17,932,463	104.0	643,896
介護予防福祉用具購入給付費負担金	4,331,387	103.3	4,192,346	92.6	139,041
住宅改修給付費負担金	39,116,085	90.5	43,219,793	99.2	△ 4,103,708
介護予防住宅改修給付費負担金	27,375,542	94.4	28,996,204	94.0	△ 1,620,662
高額介護サービス等給付費負担金	677,990,297	118.3	573,294,100	119.7	104,696,197
特定入所者介護サービス等給付費負担金	291,601,871	102.6	284,262,722	99.4	7,339,149
特定入所者介護予防サービス等給付費負担金	57,725	35.3	163,716	76.6	△ 105,991
合 計	15,963,059,497	103.5	15,422,312,350	103.4	540,747,147

介護サービス等諸費（負担金）の支出済額は、前年度と比較すると、540,747,147円（3.5%）増加した。

この主な理由は要介護認定者数の増加と介護報酬の改定によるものである。

介護認定者数の状況は、次表のとおりである。

介護認定者数

(単位：人・%)

年度	支援1	支援2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	合 計	前年度対比
2	1,827	1,465	2,272	1,768	1,386	1,420	1,008	11,146	102.0
元	1,726	1,410	2,254	1,807	1,399	1,339	989	10,924	100.9

※数値については、介護保険課から提供された資料より転記したものである。

(5) 後期高齢者医療事業

歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
2	5,889,777,000	5,920,405,652	5,895,994,047	5,140,265	19,271,340	99.6
元	5,566,564,000	5,595,811,758	5,567,113,973	7,755,925	20,941,860	99.5

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	5,889,777,000	5,845,033,479	0	44,743,521	99.2
元	5,566,564,000	5,525,039,646	0	41,524,354	99.3

歳入歳出差引額は50,960,568円となり、翌年度に繰り越している。

不用額の主なものは、広域連合納付金の執行残である。

なお、決算額は前年度と比較すると

歳入で 328,880,074円 (5.9%)

歳出で 319,993,833円 (5.8%) それぞれ増加した。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

款	2 年 度			元 年 度			増 減 額
	収入済額	構成比	前年度 対 比	収入済額	構成比	前年度 対 比	
5 後期高齢者医療保険料	3,479,343,650	59.0	105.3	3,302,757,574	59.3	101.7	176,586,076
8 県 支 出 金	1,586,000	0.0	皆増	0	0	—	1,586,000
10 繰 入 金	2,351,444,000	39.9	107.2	2,192,920,000	39.4	102.9	158,524,000
15 繰 越 金	42,074,327	0.7	87.7	47,949,561	0.9	128.4	△ 5,875,234
20 諸 収 入	21,546,070	0.4	91.7	23,486,838	0.4	111.8	△ 1,940,768
合 計	5,895,994,047	100	105.9	5,567,113,973	100	102.3	328,880,074

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料及び一般会計繰入金である。

後期高齢者医療加入者の状況及び保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療加入者の状況

(単位：人・%)

年 度	被保険者数		被保険者数の内訳	
		加入率	75歳未満	75歳以上
2	30,789	17.80	91	30,698
元	30,672	17.37	88	30,584

※数値については、監査等資料及び保険年金課から提供された資料より転記したものである。

※2年度の加入率は、平成27年国勢調査の確報値を基礎として住民基本台帳法及び戸籍法の定める届出等の増減を加算して推計した3年4月1日現在の人口を基に算出している。

※元年度の加入率は、住民基本台帳の2年3月31日現在の人口を基に算出している。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・%)

年 度	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
2	3,503,755,255	3,479,343,650	5,140,265	19,271,340	99.3
元	3,331,455,359	3,302,757,574	7,755,925	20,941,860	99.1

後期高齢者医療保険料の収入済額は、前年度と比較すると176,586,076円(5.3%)増加した。

この主な理由は、2年に一度改定される保険料率が均等割・所得割率とも上昇したことによるものである。

款別の支出状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

款	2 年 度			元 年 度			増 減 額
	支出済額	構成比	前年度 対 比	支出済額	構成比	前年度 対 比	
5 総 務 費	97,527,116	1.7	116.2	83,912,460	1.5	91.9	13,614,656
10 広域連合納付金	5,735,514,146	98.1	105.7	5,424,174,642	98.2	102.6	311,339,504
15 諸 支 出 金	11,992,217	0.2	70.7	16,952,544	0.3	106.9	△4,960,327
20 予 備 費	0	0	—	0	0	—	0
合 計	5,845,033,479	100	105.8	5,525,039,646	100	102.4	319,993,833

支出済額の主なものは、広域連合納付金である。

神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して市が負担した経費の支出状況は、次表のとおりである。

神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して市が負担した経費の支出状況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減 額
	支 出 済 額	前年度 対 比	支 出 済 額	前年度 対 比	
事務費負担金(共通経費)	55,880,065	94.3	59,252,635	100.7	△3,372,570
定率負担金(保険給付費)	1,836,775,406	106.9	1,717,644,839	103.6	119,130,567
保険基盤安定制度拠出金	369,682,585	108.6	340,416,972	101.8	29,265,613
保 険 料 等 納 付 金	3,473,176,090	105.0	3,306,860,196	102.2	166,315,894
合 計	5,735,514,146	105.7	5,424,174,642	102.6	311,339,504

神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して市が負担した経費の合計は、前年度と比較すると311,339,504円(5.7%)増加した。

この主な理由は保険料等納付金の増加によるものである。

なお、保険料等納付金は、徴収した保険料を神奈川県後期高齢者医療広域連合に納付するものであるが、その納付する時期が年度毎ではないため、年度毎の保険料収入とは差異が生じている。

9 実質収支に関する調書について

各会計別の実質収支額は、次表のとおりである。

会 計 別 実 質 収 支 額 調

(単位：円)

区 分	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
		継 続 費 通次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	
一 般 会 計	3,654,149,546	0	426,834,582	4,948,300	3,222,366,664
特 別 会 計	787,266,206	0	0	0	787,266,206
大船駅東口市街地再開発事業	2,647,353	0	0	0	2,647,353
国民健康保険事業	405,653,516	0	0	0	405,653,516
公共用地先行取得事業	0	0	0	0	0
介 護 保 険 事 業	328,004,769	0	0	0	328,004,769
後期高齢者医療事業	50,960,568	0	0	0	50,960,568
合 計	4,441,415,752	0	426,834,582	4,948,300	4,009,632,870

翌年度へ繰り越すべき財源は、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額のそれぞれの総額から、未収入特定財源を差し引いた額である。

10 財産に関する調書について

(1) 公有財産

土地、建物、有価証券及び出資による権利の増減並びに2年度末現在高は、次表のとおりである。

公有財産の異動状況

(単位：土地、建物は㎡・その他は円)

区 分		元 年 度 末 現 在 高	2 年 度 中 増 減 高		2 年 度 末 現 在 高
			増 加	減 少	
土 地	行政財産	3,878,217.20	46,170.69	1,969.18	3,922,418.71
	普通財産	590,877.64	9,326.15	494.72	599,709.07
	合 計	4,469,094.84	55,496.84	2,463.90	4,522,127.78
建 物	行政財産	386,038.85	820.23	1,543.56	385,315.52
	普通財産	25,458.54	918.78	14.72	26,362.60
	合 計	411,497.39	1,739.01	1,558.28	411,678.12
有 価 証 券		98,970,000	0	0	98,970,000
出資による権利		429,624,833	0	0	429,624,833

土地の増加の主な理由は、鎌倉近郊緑地特別保全地区内用地、鎌倉中央公園拡大区域（台峯）用地を取得したことによるものである。

建物の増加の主な理由は、放課後子どもひろばこしごえ・こしごえ子どもの家をリース物件の無償譲与に伴い取得したことによるものである。

(2) 物 品（取得・評価額が100万円を超える重要物品）

物品は、前年度から23点増加、9点減少したことにより2年度末現在高は973点となった。

(3) 債 権

債権の増減及び2年度末現在額は、次表のとおりである。

債権の異動状況

(単位：円)

区 分	元 年 度 末 現 在 額	2 年 度 中 増 減 額		2 年 度 末 現 在 額
		増 加	減 少	
母子、寡婦及び父子福祉資金貸付金	2,914,000	0	0	2,914,000
観 光 協 会 貸 付 金	2,882,000	0	0	2,882,000
合 計	5,796,000	0	0	5,796,000

年度末現在額は、前年度と同額であった。

(4) 基金

基金の増減及び2年度末現在高は、次表のとおりである。

維持又は積立基金の異動状況

(単位:円)

区 分	元年度末 現在高	2年度中増減高			2年度末 現在高
		増	加 運用利息	減 少	
財政調整基金	4,361,942,813	831,602,287	275,287	378,887,000	4,814,658,100
就学援助基金	30,301,461	18,940,000	*9,763	3,045,000	46,196,461
遺児福祉基金	98,845,447	11,771,000	*24,437	1,151,563	109,464,884
教育文化施設建設等基金	1,872,079,245	2,845,220	1,345,231	95,695,588	1,779,228,877
公共公益施設整備基金	233,317,512	158,121	58,121	0	233,475,633
風致保存基金	0	5,220,000	0	5,220,000	0
社会福祉基金	9,870,778	2,252	2,252	3,000,000	6,873,030
緑地保全基金	215,571,685	7,333,880	309,183	130,739,343	92,166,222
一般廃棄物処理 施設建設基金	1,199,279,263	181,700,386	1,991,386	0	1,380,979,649
介護給付等準備基金	1,730,536,117	280,093,690	448,273	68,549,000	1,942,080,807
国民健康保険運営基金	203,817,434	50,002,162	2,162	0	253,819,596
スポーツ施設建設基金	135,839,441	4,412,526	258,426	0	140,251,967
図書館振興基金	11,945,513	2,293,749	2,749	682,000	13,557,262
景観重要建造物等 保全基金	77,815,919	17,558,782	10,355	4,415,466	90,959,235
本庁舎整備基金	1,500,136,396	2,928,082	2,928,082	0	1,503,064,478
みんなで支え合う新型コロナ ウイルス感染症対策基金	0	325,262,467	235	324,031,467	1,231,000
森林環境譲与税基金	0	13,778,000	0	0	13,778,000
合 計	11,681,299,024	1,755,902,604	7,665,942	1,015,416,427	12,421,785,201

年度末現在高は、前年度と比較すると740,486,177円増加した。

この主な理由は、財政調整基金及び介護給付等準備基金への積立によるものである。

運用利息は内数字である。なお、「*」で表示した、就学援助基金及び遺児福祉基金の運用利息は積立を行わず、全額を事業費に充当している。

定額資金運用基金の異動状況

(単位：円)

区 分	元年度末 現在高	2 年 度 中 増 減 高		2 年 度 末 現在高
		増 加	減 少	
不動産（土地）	14,436,074	4,777,790	14,436,074	4,777,790
現 金	85,564,830	14,436,074 (一般会計へ売却) 909 (受取利息)	4,777,790 (土地購入分) 904 (一般会計へ)	95,223,119
合 計	100,000,904	5		100,000,909

11 定額資金運用基金の運用状況について

定額資金運用基金の運用状況は、次表のとおりである。

定額資金運用基金の運用状況

(単位：円)

区 分	基金額	払出額	受入額	2年度末現在高	
				不動産・動産	現金
土地開発基金	100,000,909	4,778,694	14,436,983	4,777,790	95,223,119

土地開発基金の2年度末現在高の内訳は、次表のとおりである。

土地開発基金の内訳

(単位：㎡・円)

区 分	面 積	取得費 (含む補償費)
狭あい道路	271.24	4,777,790
その他の用地	0	0
小 計	271.24	4,777,790
現 金		95,223,119
合 計		100,000,909

資 料

(1) 2年度各会計歳入歳出決算総括表

会 計 別		当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予算現額 (A)
一 般 会 計		64,208,700,000	18,978,550,000	1,945,325,295	85,132,575,295
特 別 会 計	大船駅東口市街地 再開発事業	18,700,000	2,041,000	0	20,741,000
	国民健康保険事業	16,669,000,000	△ 365,149,000	0	16,303,851,000
	公共用地先行 取得事業	543,200,000	0	0	543,200,000
	介護保険事業	16,880,700,000	783,376,000	0	17,664,076,000
	後期高齢者医療事業	5,998,000,000	△ 108,223,000	0	5,889,777,000
	小 計	40,109,600,000	312,045,000	0	40,421,645,000
合 計		104,318,300,000	19,290,595,000	1,945,325,295	125,554,220,295

(単位：円・%)

歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳計剰余金 (B) - (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
82,961,236,298	79,307,086,752	3,654,149,546	97.4	93.2
21,329,012	18,681,659	2,647,353	102.8	90.1
16,124,078,107	15,718,424,591	405,653,516	98.9	96.4
543,148,659	543,148,659	0	99.9	99.9
17,757,399,843	17,429,395,074	328,004,769	100.5	98.7
5,895,994,047	5,845,033,479	50,960,568	100.1	99.2
40,341,949,668	39,554,683,462	787,266,206	99.8	97.9
123,303,185,966	118,861,770,214	4,441,415,752	98.2	94.7

(2) 2年度各会計相互間の繰入繰出金調

会 計 別		歳 入		
		総 額	繰 入 額	差引歳入額 (A)
一 般 会 計		82,961,236,298	50,396,099	82,910,840,199
特 別 会 計	大船駅東口市街地 再開発事業	21,329,012	11,220,000	10,109,012
	国民健康保険事業	16,124,078,107	1,498,225,000	14,625,853,107
	公共用地先行 取得事業	543,148,659	543,148,659	0
	介護保険事業	17,757,399,843	2,658,391,000	15,099,008,843
	後期高齢者医療事業	5,895,994,047	2,351,444,000	3,544,550,047
	小 計	40,341,949,668	7,062,428,659	33,279,521,009
合 計		123,303,185,966	7,112,824,758	116,190,361,208

(単位：円)

歳 出			差 引 額
総 額	繰 出 額	差引歳出額 (B)	(A) - (B)
79,307,086,752	7,062,428,659	72,244,658,093	10,666,182,106
18,681,659	0	18,681,659	△ 8,572,647
15,718,424,591	0	15,718,424,591	△ 1,092,571,484
543,148,659	0	543,148,659	△ 543,148,659
17,429,395,074	45,725,122	17,383,669,952	△ 2,284,661,109
5,845,033,479	4,670,977	5,840,362,502	△ 2,295,812,455
39,554,683,462	50,396,099	39,504,287,363	△ 6,224,766,354
118,861,770,214	7,112,824,758	111,748,945,456	4,441,415,752

(3) 年度別市債一覧表

区 分		2 年 度			
		借 入 額	償 還 額	年度末残高	
一 般 会 計	総 務 債	167,800,000	30,839,715	1,810,412,090	
	民 生 債	65,200,000	243,087,282	2,252,296,036	
	衛 生 債	32,700,000	185,872,800	1,829,713,908	
	農 林 水 産 業 債	8,800,000	24,561,467	273,580,912	
	観 光 債	0	3,732,536	28,123,020	
	土 木 債	1,196,200,000	1,113,493,562	10,706,753,276	
	公 営 住 宅 債	0	10,899,959	9,600,172	
	消 防 債	121,000,000	254,071,264	1,448,614,034	
	教 育 債	1,328,200,000	517,100,473	7,852,685,468	
	減 税 補 て ん 債	0	225,680,400	602,739,960	
	臨 時 財 政 対 策 債	0	993,639,905	6,608,819,328	
	小 計	2,919,900,000	3,602,979,363	33,423,338,204	
	前年度対比	140.9	98.3	98.0	
特 別 会 計	公 共 用 地	公共用地先行取得事業債	0	538,332,000	1,299,970,000
	先行取得事業	前年度対比	—	100.1	70.7
	小 計		0	538,332,000	1,299,970,000
		前年度対比	—	100.1	70.7
合 計		2,919,900,000	4,141,311,363	34,723,308,204	
	前年度対比	140.9	98.5	96.6	

(注) () 内は、償還に伴う支払利子の額を外書で示した。

(単位：円・%)

(支払利子額)	元 年 度			
	借 入 額	償 還 額	年度末残高	(支払利子額)
(4,401,766)	344,000,000	12,348,195	1,673,451,805	(4,252,921)
(21,240,075)	38,200,000	216,494,466	2,430,183,318	(24,618,723)
(9,289,433)	32,700,000	183,005,395	1,982,886,708	(10,237,167)
(3,565,700)	0	22,948,983	289,342,379	(3,863,070)
(3,091)	0	1,744,444	31,855,556	(3,019)
(105,157,707)	553,000,000	1,099,862,209	10,624,046,838	(119,884,006)
(471,923)	0	10,610,174	20,500,131	(761,708)
(5,579,894)	159,800,000	230,081,217	1,581,685,298	(6,239,153)
(33,717,275)	945,100,000	647,813,707	7,041,585,941	(45,067,780)
(2,265,800)	0	257,636,327	828,420,360	(3,958,315)
(27,011,831)	0	982,688,913	7,602,459,233	(46,027,269)
(212,704,495)	2,072,800,000	3,665,234,030	34,106,417,567	(264,913,131)
80.3	91.4	103.3	95.5	83.3
(4,816,659)	0	537,832,000	1,838,302,000	(8,259,406)
58.3	—	142.5	77.4	74.6
(4,816,659)	0	537,832,000	1,838,302,000	(8,259,406)
58.3	—	142.5	77.4	74.6
(217,521,154)	2,072,800,000	4,203,066,030	35,944,719,567	(273,172,537)
79.6	91.4	107.0	94.4	83.0